

8B-1 no. 36

年少労働資料 33 号

昭和 53 年版

勤労青少年の現状



労働省婦人少年局

は し が き

この小冊子は勤労青少年の現状を、主として統計表により紹介するために作成したものである。

本年は、昭和52年9月刊行の「勤労青少年の現状—昭和51年—」の体裁を若干改め、可能な限り最新のデータを掲載するとともに、これと並べて5年前、又は10年前のデータを提示するように努めた。なお、巻末に参考として、勤労青少年の意識をめぐる若干の資料を加えたほか、表題を「昭和53年版 勤労青少年の現状」として刊行することとした。

勤労青少年問題に関心をもたれる方々の御参考になれば幸いである。

昭和53年9月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

勤労青少年の現状

1 概 要	1
2 就 業 状 況	4
(1) 労働力人口	4
(2) 就 業 者	5
(3) 雇 用 者	12
(4) 中学生・高校生のアルバイト就労	14
3 新規学校卒業者の就職状況	24
(1) 概 況	24
(2) 中学・高校卒業者の需給状況	32
4 離 職 状 況	46
5 労 働 条 件	54
(1) 賃 金	54
ア 概 況	54
イ 新規学卒者の初任給	58
(2) 労働時間及び休日	61
6 労働基準法に基づく違反件数	65
7 労 働 災 害	66
8 勤労青少年の生活時間と行動内容等	68

統計表目次

(就業者)

表 1	15歳以上青少年人口、労働力人口、就業者数の推移……………	4
表 2	産業別青少年就業者数の推移……………	6
表 3	職業別青少年就業者数の推移……………	8
表 4	規模別青少年雇用者数の推移(非農林業)……………	10
表 5	親元を離れて寮・寄宿舎・下宿・間借り等をして生活している青少年雇用者数の推移(非農林業)……………	12
表 6	在校生徒数に対するアルバイト就労生徒数の割合……………	14
表 7	アルバイトの動機及びアルバイト就労の経路……………	16
表 8	アルバイト生徒の産業別、職種別構成比(学期中)……………	18
表 9	アルバイト生徒の産業別、職種別構成比(昭和52年の夏休み中)……………	20
表 10	アルバイト就労に対する学校の方針及びアルバイト許可の基準……………	22

(新規学卒者)

表 1 1	新規学卒者の学歴別就職者数及び就職率の推移……………	24
表 1 2	第1次、第2次、第3次産業別新規学卒者の学歴別構成比……………	26
表 1 3	学歴別新規学卒就職者の産業別構成比の推移……………	28
表 1 4	学歴別新規学卒就職者の職業別構成比の推移……………	30
表 1 5	新規学卒者の職業紹介状況……………	32
表 1 6	新規学卒者を除く(一般)青少年の有効求人倍率の推移……………	33
表 1 7	新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比の推移(中卒者)…	34
表 1 8	新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比の推移(高卒者)…	36
表 1 9	事業所規模別、新規学卒者の求人、就職者数の構成比の推移……………	38
表 2 0	県外就職者数の推移……………	40
表 2 1	新規学卒者の地域別職業紹介状況……………	41

表 2 2	中学卒業者の地域間移動状況	42
表 2 3	高校卒業者の地域間移動状況	44
(離 職 者)		
表 2 4	産業別離職率の推移	46
表 2 5	規模別離職率の推移	48
表 2 6	就職後 1 年間における在職月数別離職状況の推移	50
表 2 7	青少年離転職者の離転職の理由別構成比の推移 (非農林業 雇用者)	52
(労 働 条 件)		
表 2 8	青少年 1 人平均月間所定内給与額	54
表 2 9	産業、学歴別初任給額	56
表 3 0	企業規模、学歴別初任給額	58
表 3 1	主な週所定労働時間階級別企業数の割合及び労働者数の割 合の推移	60
表 3 2	主な週休制の形態別企業数の割合及び労働者数の割合の推移	62
(労働基準法違反)		
表 3 3	労働基準法に基づく定期監督実施状況の推移	64
(労 働 災 害)		
表 3 4	産業別労働災害発生件数	66
(生活時間と行動内容等)		
表 3 5	青少年の生活行動時間	68
表 3 6	3 次活動 (余暇活動) の内容別行動時間	70
表 3 7	3 次活動 (余暇活動) の内容別行動時間の構成比	72
表 3 8	勉強・研究の方法、目的別構成比	74
表 3 9	趣味・娯楽及びスポーツ時間の類型的構成比	76
表 4 0	奉仕的な活動の種類別行動者率	78
表 4 1	働く青少年のボランティア活動—福祉施設での活動—	80
表 4 2	働く青少年のボランティア活動—個人やグループに対して	

行り活動一	82
表 4 3 働く青少年のボランティア活動一環境改善や社会制度に 対する活動一	84
表 4 4 働く青少年のボランティア活動一ボランティア活動をは じめたき つけ一	86
表 4 5 勤労青少年ホームにおけるボランティア活動一ボランテ ィアグループの有無とボランティアグループ数別勤労青 少年ホーム数一	88
表 4 6 勤労青少年ホームにおけるボランティアグループの最も 長い活動年数	88
表 4 7 ボランティア活動に対する勤労青少年ホーム側の立場	89
表 4 8 勤労青少年ホームにおけるボランティア活動へのき つけ	89
表 4 9 勤労青少年ホームにおけるボランティア活動の内容	90
表 5 0 勤労青少年ホーム設置一覧	92
(参 考 資 料)	
図 1 生 活 信 条	96
図 2 働 く 目 的	97
図 3 仕事と仕事以外の生活のどちらに生きがいを感じるか	98
図 4 勤務先に対する関心度	99
図 5 勤務先の評判が重要な理由	100
図 6 仕事以外の自由時間の使い方	101
表 1 職場生活の満足度	102
表 2 社会に対する満足度	103
表 3 社会に不満を持ったときの態度	104
表 4 社会に不満を持ったときの態度	105
表 5 生きがいを感じるとき	106
表 6 休日の過ごし方	107
表 7 自国入イメージ	108

勤 勞 青 少 年 の 現 状

1 概 要

(労働力人口)

労働力調査によると、昭和52年(年平均)の15～24歳の青少年人口は1,622万人で、このうち労働力人口は735万人(45.3%)である。

労働力人口総数中に占める青少年労働力人口の割合は13.5%(前年14.3%)でひきつづき減少している。

(就 業 者)

青少年就業者数は708万人で青少年人口中に占める割合は43.6%である。これを従業上の地位別に構成比でみると自営業主1.8%、家族従業者7.2%、雇用者90.7%で雇用者が9割を占めている。

青少年就業者を主な産業、職業別構成比でみると、産業では卸・小売・金融・保険・不動産業が最も多く33.1%、次いで製造業25.6%、サービス業20.9%、建設業7.6%、運輸・通信・電気・ガス・水道・熱供給業5.6%、公務2.8%、農業2.7%等となっている。職業別では技能工・生産工程作業者及び単純作業者が最も多く32.8%、次いで事務従業者28.5%、販売従業者12.7%、保安職業・サービス職業従事者10.0%、専門的・技術的職業従事者8.8%、運輸・通信従事者3.5%、農林・漁業作業者3.4%等となっている。

非農林業青少年雇用者中、親元を離れて単身で寮・寄宿舎、下宿、間借り等をして生活している者は168万人で、26.3%を占めている。

また、労働基準法適用事業場数及び労働者数調べ(労働省)によると、年少労働者(18歳未満)数は昭和52年4月1日現在36万人となっている。

(新規学卒者)

学校基本調査により、昭和52年3月卒業者の就職率(卒業者中に占める就職者の割合で、ここでは就職進学者を含む。)は中学卒業者4.8%、

高校卒業者 42.5%、短大卒業者 71.4%、大学卒業者 72.0%となっている。新規学卒就職者総数（学歴計）を 100 とすると、中卒就職者の割合は 7.4%、高卒者 57.8%、短大卒者 11.1%、大卒者 23.7%となっており、新規学卒就職者中、3人に1人は短大・大学卒業者となっている。

つぎに職業安定業務統計により、昭和 53 年 3 月中学・高校卒業者の求入倍率をみると中学卒業者 3.3 倍（昭和 52 年 3.9 倍）、高校卒業者 1.8 倍（同 2.0 倍）で、就職率（就職希望者のうち就職した者の割合）は中学卒業者 99.9%（同 99.4%）、高校卒業者 99.8%（同 99.6%）となっている。主な就職先は中学卒業者の場合、製造業 59.8%、サービス業 20.1%、卸売業・小売業 9.2%でこの 3 産業に就職者の 9 割が集まっている。高校卒業者の場合、卸売業・小売業 31.8%、製造業 31.4%、サービス業 13.3%、金融・保険・不動産業 11.9%で、この 4 産業に就職者の 9 割弱が集っている。

県外就職者数は中学卒業者 1 万 2 千人（昭和 52 年 1 万 5 千人）、高校卒業者 1 万 4 千 3 百人（同 1 万 5 千人）で県外就職率（就職者全数中に占める県外就職者数の割合）は中学卒業者 25.2%（同 27.5%）、高校卒業者 29.9%（同 31.1%）で引きつづき低下している。

（賃 金）

賃金構造基本統計調査によると昭和 52 年の 17 歳以下の 1 人平均月間所定内給与額は男子 7 万 4,900 円、女子 6 万 8,100 円、18～19 歳では男子 8 万 7,500 円、女子 8 万 2,000 円、20～24 歳では男子 10 万 8,500 円、女子 9 万 4,400 円となっている。一方、昭和 52 年 3 月新規学卒者の初任給は、中学卒業の場合、男子 7 万 0,400 円、女子 6 万 3,800 円、高卒男子 8 万 1,900 円、女子 7 万 8,400 円、短大卒男子 8 万 7,900 円、女子 8 万 6,600 円、大学卒男子 10 万 1,000 円、女子 9 万 5,300 円となっている。

（労働時間及び休日）

労働時間制度調査によると、昭和 52 年の主な週所定労働時間は 1 企業平均 44 時間 36 分（前年 44 時間 40 分）、労働者 1 人平均 41 時間 5

5分（同42時間00分）で前年に比べ、わずかに短縮している。

労働時間の短縮の方法として、「1日の労働時間の短縮」「週休2日制の採用又は週休2日制の形態の変更（例えば「月1回週休2日制、から」「月2回週休2日制、に変更等）」「週休以外の休日（国民の祝日、年末年始の休日、夏季休暇用特別休日、地方祭、メーデー等）の採用」等がある。

週休2日制について、普及状況を見ると、何らかの形態による週休2日制を採用している企業は、昭和52年9月末現在43.6%（前年43.4%）で、これを形態別にみると完全週休2日制5.2%、月3回週休2日制2.7%、隔週週休2日制8.6%、月2回週休2日制12.6%、月1回週休2日制14.5%となっている。なお、何らかの形態による週休2日制の適用を受けている労働者は72.0%（前年71.3%）で前年より微増している。（勤労青少年ホーム）

「勤労青少年ホーム」は「勤労青少年フレンドシップセンター」、「勤労者体育施設」とともに労働省が設置を促進している余暇施設の1つで、主として福祉施設において恵まれない中小企業に働く青少年のために、日々の余暇を利用し、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化・教養等、健全な余暇活動の場を提供することを目的として労働省が地方公共団体に補助金を交付して設置を促進している施設である。特に昭和45年に「勤労青少年福祉法」が制定され、その第15条に設置の努力義務が法定化されるに及び、設置の動きは活発化し、昭和52年度末全国369カ所に設置されている（表50参照）。なお、昭和53年度においては、26カ所増設される。

婦人少年局調べによると、昭和52年度末現在、ホーム利用者の登録人員は25万1,646人（うち男子42.5%）で、年齢階級別にみると15～19歳16.1%、20～24歳67.9%、25歳以上16.0%の構成になっている。実際にホームを利用した延人員は1日平均63人で、ホーム利用の方法は個別利用（46.3%）、クラブ活動等による団体利用（31.0%）、ホーム主催行事への参加（22.7%）等、多様である。

表 1 15歳以上青少年人口、労働力人口、就業者数の推移

区 分	15歳以上 青少年人口			うち労働力人口			う ち 計	
	15～24 歳	うち 15～19	20～24	15～24 歳	うち 15～19	20～24	15～24 歳	うち 15～19
昭和 42年	2,010	1,118	892	1,109	423	686	1,089	414
47	1,928	834	1,094	1,046	233	813	1,020	226
51	1,659	788	871	767	151	616	743	145
52	1,622	790	832	735	151	584	708	144

注1) 昭和42年、47年の数字には、沖縄県分は含まれていない。

2) 計は分類不能の数を含む。

2 就 業 状 況

(1) 労働力人口

昭和52年(年平均)の青少年労働力人口(15～24歳)は735万人、労働力率(青少年人口中に占める労働力人口の割合)は45.3%で、前年に比べると労働力人口は32万人(4.2%)減少、労働力率は0.9ポイント低下している。なお、労働力率がはじめて50%を割ったのは昭和50年(47.9%)である(表1)。

(万人)

就 業 者 (従 業 上 の 地 位 別)									
	自 営 業 主			家 族 従 業 者			雇 用 者		
	20~24	15~24 歳	15~19 歳	20~24	15~24 歳	15~19 歳	20~24	15~24 歳	15~19 歳
675	23	2	21	141	67	80	917	345	572
794	23	1	22	99	20	79	896	204	692
598	14	1	13	55	11	44	672	133	539
564	13	1	12	51	12	39	642	131	511

総理府 一 労働力調査

(2) 就 業 者

青少年労働力人口のうち、就業者数は708万人で前年に比べると35万人(4.7%)減少している。

青少年就業者を年齢階級別にみると15~19歳が144万人(20.3%)、20~24歳が564万人(79.7%)で20~24歳が約8割を占めている。

従業上の地位別にみると自営業主が13万人(1.8%)、家族従業者が51万人(7.2%)、雇用者が642万人(90.7%)で、前年に比べると自営業主1万人(7.1%)、家族従業者4万人(7.3%)、雇用者30万人(4.5%)といずれも減少している(表1)。

表 2 産業別青少年就業者数の推移

区 分	昭 和 4 7 年				5 1	
	15～24 歳	うち 15～19	20～24	総数に占め る青少年就業 者の割合(%)	15～24 歳	うち 15～19
全 産 業	1,020	226	794	20.0	743	145
農 業	42	10	32	6.1	24	6
林 業、狩猟業	1	0	1	5.6	0	0
漁業、水産、養殖業	7	2	5	14.3	4	1
鉱 業	1	0	1	6.3	1	0
建 設 業	77	16	61	17.9	61	12
製 造 業	325	92	233	23.6	202	45
卸売業、小売業、金 融・保険業、不動産業	292	60	232	24.4	232	46
運輸・通信業、電気・ ガス・水道・熱供給業	60	9	51	16.9	45	8
サ ー ビ ス 業	174	30	144	21.8	149	25
公 務	40	7	33	22.9	25	2

注) 数字は千位で四捨五入したものであり、また全産業計は分類不能の

(万人)

年			5 2 年			
	20～24	総数中に占める青少年就業者の割合(%)	15～24歳	うち15～19	20～24	総数中に占める青少年就業者の割合(%)
	598	14.1	708	144	564	13.3
	18	4.2	19	4	15	3.4
	0	0.0	1	0	1	4.3
	3	9.5	4	1	3	8.9
	1	5.6	1	0	1	5.3
	49	12.4	54	11	43	10.8
	157	15.0	181	45	136	13.5
	186	17.5	234	49	185	17.1
	37	12.0	40	6	34	10.8
	124	16.7	148	25	123	16.1
	23	14.3	22	2	20	12.4

数を含むため、計とその内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

表3 職業別青少年就業者数の推移

区 分	昭 和 4 7 年				15～24 歳
	15～24 歳	うち 15～19	20～24	総数に占め る青少年就業 者の割合(%)	
全 職 業	1,020	226	794	20.0	743
専門的・技術的職 業従事者	64	8	56	19.4	60
管理的職業従事者	1	0	1	0.6	1
事 務 従 事 者	261	46	215	33.4	206
販 売 従 事 者	122	22	100	18.0	92
農林・漁業作業者	48	12	36	6.4	27
採鉱・採石作業者	0	0	0	0.0	0
運輸・通信従事者	46	5	41	19.3	27
技能工、生産工程作 業者及び単純作業者	382	111	271	22.0	251
保安職業、サービ ス職業従事者	94	22	72	22.9	75

注) 数字は千位で四捨五入したものであり、また全職業計は分類不能の

(万人)

5 1 年			5 2 年			
うち 15～19	20～24	総数中に占める 青少年就業者の割合(%)	15～24 歳	うち 15～19	20～24	総数中に占める 青少年就業者の割合(%)
145	598	14.1	708	144	564	13.3
6	54	15.8	62	6	56	15.9
0	1	0.5	1	0	1	0.5
34	172	24.9	202	35	167	23.8
15	77	12.2	90	17	73	11.6
7	20	4.3	24	6	18	3.8
0	0	0.0	1	0	1	10.0
4	23	11.2	25	4	21	10.5
60	191	14.4	232	61	171	13.2
18	57	16.4	71	16	55	15.3

数を含むため、計とその内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府 - 労働力調査

表4 規模別青少年雇用者数の推移（非農林業）

区 分	昭 和 4 7 年				5 1 年	
	15～24歳	う ち 15～19	20～24	総数に占める青少年雇用者の割合(%)	15～24歳	う ち 15～19
規 模 計	894	203	691	26.1	670	132
1,000人以上	232	60	172	30.8	177	36
500～999	50	13	37	32.9	38	9
100～499	140	33	107	29.1	101	21
30～99	121	25	96	24.0	93	18
1～29	272	60	212	24.4	192	40
官 公	76	11	65	18.4	69	8

注) 数字は千位で四捨五入したものであり、また規模計は分類不能の数を

表2により青少年就業者の産業別比率をみると、卸・小売・金融・保険・不動産業が最も多く33.1%（234万人）、次いで製造業25.6%、サービス業20.9%、建設業7.6%、運輸・通信・電気・ガス・水道・熱供給業5.6%、公務3.1%、農・林業2.8%等の順になっている。また、表2を第1次産業（農・林・漁・水産養殖業）、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）、第3次産業（第1次、第2次産業以外の産業）別に構成比で見ると、第1次産業就業者は3.4%（前年3.8%）、第2次産業33.3%（同35.5%）、第3次産業62.7%（同60.7%）で、前年に比べると第1次・第2次産業の低下に対して第3次産業が伸びをみせている。

(万人)

			5 2 年			
	20～24	総数中に占める 青少年雇用者の 割合(%)	15～24歳	うち 15～19	20～24	総数中に占める 青少年雇用者の 割合(%)
	5 3 8	1 8.2	6 4 0	1 3 1	5 0 9	1 7.1
	1 4 1	2 3.8	1 6 3	3 6	1 2 7	2 2.1
	2 9	2 4.1	3 3	7	2 6	2 1.3
	8 0	1 9.7	1 0 0	2 2	7 8	1 9.3
	7 5	1 6.3	8 8	1 9	6 9	1 5.4
	1 5 2	1 5.5	1 9 3	4 1	1 5 2	1 5.0
	6 1	1 5.3	6 3	7	5 6	1 3.7

含むため、規模計とその内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府 — 労働力調査

表3により青少年就業者の割合を職業別にみると、技能工・生産工程作業者及び単純作業者(32.8%)、事務従事者(28.5%)、販売従業者(12.7%)等が主なもので、この3職業に青少年就業者の74%が集っている。また、就業者総数中、比較的青少年の占める割合が高い職業は事務従事者(23.8%)である。

表5 親元を離れて寮・寄宿舍・下宿・間借り等をして生活している

区 分	昭 和 4 7 年			
	15～24歳	うち 15～19	20～24	15～24歳
計	224(25.1)	65(32.0)	159(23.0)	182(27.2)
男子	138(29.2)	32(33.3)	106(28.1)	113(32.4)
女子	86(20.4)	33(30.8)	53(16.9)	69(21.4)

注1) 数字は千位で四捨五入したものであるため、計とその内訳の合計と

2) ()内の数字は男女別、同年齢の雇用者総数(非農林業)中に

(3) 雇 用 者

昭和52年の青少年雇用者数は642万人で、雇用者総数中に占める青少年の割合は17.0%(前年18.1%)である。青少年雇用者数を年齢階級別にみると15～19歳が131万人(20.4%)、20～24歳が511万人(79.6%)で20～24歳が8割を占めている。前年に比べると15～19歳で2万人、20～24歳で28万人減少しており青少年雇用者の減少数(対前年30万人減)の9割以上(93.3%)が20～24歳である(表1)。

つぎに表4により青少年の雇用状況を企業規模別にみると、30人未満規模が193万人(30.2%)で最も多く、次いで1,000人以上163万人(25.5%)となっている。前年と比べると30人未満の最も小さい

青少年雇用者数の推移（非農林業）

（万人）

5 1 年			5 2 年		
	う ち 1 5 ～ 1 9	2 0 ～ 2 4	1 5 ～ 2 4 歳	う ち 1 5 ～ 1 9	2 0 ～ 2 4
	4 2 (3 1 . 8)	1 4 0 (2 6 . 0)	1 6 8 (2 6 . 3)	4 1 (3 1 . 3)	1 2 7 (2 5 . 0)
	2 1 (3 2 . 8)	9 2 (3 2 . 3)	9 8 (3 0 . 5)	1 8 (3 0 . 0)	8 0 (3 0 . 7)
	2 1 (3 0 . 9)	4 8 (1 8 . 9)	7 1 (2 2 . 3)	2 3 (3 2 . 4)	4 8 (1 9 . 4)

は必ずしも一致しない。

占める割合（％）

総理府 — 労働力調査

規模で割合が増している一方、1,000人以上、500～999人規模で微減している。

表5により親元を離れて単身で寮・寄宿舎、下宿、間借り、或いは一戸を構えて生活している青少年雇用者数を見ると、昭和52年は168万人で前年より14万人（7.7％）減少している。なお、親元を離れて単身で生活している青少年雇用者は青少年雇用者総数（非農林業）中、20歳未満の男女及び20～24歳男子では約3人に1人、20～24歳の女子では5人に1人の割合となっている。

表6 在校生徒数に対するアルバイト就労生徒数の割合

区 分	中 学 生					
	計	1 年生	2 年生	3 年生	男子	女子
計	3. 8	2. 9	4. 6	3. 8	6. 5	0. 8
9 月 末 現 在 就 労	1. 9	1. 7	2. 5	1. 5	3. 4	0. 3
夏 休 み 中 に 就 労	0. 9	0. 6	1. 1	1. 1	1. 5	0. 3
その他の時期に就労	1. 0	0. 6	1. 2	1. 3	1. 8	0. 2

注1) 調査対象校—アルバイト就労生徒のいることが把握された学校

2) 昭和52年4月から9月末までの状況である。

(4) 中学生・高校生のアルバイト就労

表6により、昭和52年4月～9月の6カ月間における在校生徒数中に占めるアルバイト就労生徒数の割合をみると、中学生では3.8%、高校生では15.1%となっている。これを男女別にみると、中学生では男子6.5%、女子0.8%、高校生では男子18.5%、女子11.8%となっており、中学・高校生とも男子の割合が高い。また、就労時期別にみると中学生の場合、9月末現在就労していた生徒は1.9%、夏休み中に就労した生徒は0.9%、それ以外の時期に就労した生徒は1.0%で、男女とも夏休み中よ

(M ・ A) (%)

高 校 生								
計	1 年 生	2 年 生	3 年 生	普 通 高 校	職 業 高 校	総 合 高 校	男 子	女 子
1 5 . 1	1 0 . 8	1 8 . 8	1 5 . 8	9 . 3	2 2 . 4	6 . 8	1 8 . 5	1 1 . 8
2 . 2	1 . 9	2 . 6	1 . 9	1 . 0	3 . 4	1 . 0	3 . 3	1 . 0
9 . 5	7 . 1	1 2 . 0	9 . 3	6 . 2	1 3 . 6	4 . 6	1 0 . 6	8 . 4
3 . 8	2 . 0	4 . 5	4 . 9	2 . 0	6 . 0	1 . 2	5 . 2	2 . 4

中、中学校 2 3 7 校、高等学校 1 1 0 校

労働省——中学生・高校生のアルバイト実態調査

りも、授業のある学期中のアルバイトの方が割合が高い。高校生では、9月末現在就労していた生徒は 2.2 %、夏休み中に就労した生徒は 9.5 %、それ以外の時期に就労した生徒は 3.8 %で、中学生の場合とは反対に学期中よりも夏休み中に就労する生徒の方が男女とも割合が高い。

学年別にみると、中学生の場合、就労割合が最も高いのは 2 年生の 4.6 %で、次いで 3 年生の 3.8 %、1 年生の 2.9 %となっている。高校生では、中学生と同様 2 年生が最も割合が高く 1 8.8 %、次いで 3 年生の 1 5.8 %、1 年生の 1 0.8 %となっている。

表7 アルバイトの動機及びアルバイト就労の経路

		ア ル バ イ ト の 動 機						
区 分		家計を 助ける ため	自分の 学費を 得るため	自分のこ づかいを 得るため	買いたい ものがある ため	貯金を するため	経験の ため	友達が している から
中 学 生	計	6.6	5.9	47.8	42.1	34.8	20.1	4.7
	男 子	6.6	6.3	47.3	43.9	35.7	19.4	4.7
	女 子	7.1	3.0	52.1	28.4	27.8	25.4	4.7
高 校 生	計	5.4	8.7	47.9	38.4	16.8	37.4	1.4
	男 子	5.8	7.5	47.5	47.2	17.2	31.9	1.6
	女 子	5.1	9.7	48.3	30.7	16.4	42.2	1.3

表7によりアルバイトを始めた動機をみると中学生、高校生ともに「自分のこづかいを得るため」、「買いたいものがあるため」、「貯金をするため」、「経験のため」が高い割合を占めている。これを性別にみると、男女ともに収入を得ることが大きな動機となつてゐるが、それ以外に女子は「経験のため」をあげる者の割合が男子に比べて高い。

また、アルバイト就労の経路をみると、中学生、高校生いずれも「友達
の紹介」、「家族の紹介」が大きな割合を占めており、この両者で中学生
は70%、高校生は63%となつてゐる。次いで「事業主に頼まれて」が

(昭和52年)

(M・A) (%)

			アルバイト就労の経路							
旅行の費用にあてたため	健康体力づくりのため	その他	友達の紹介	家族の紹介	事業主に頼まれて	広告・チラシ・雑誌等	自分ですさがした	学校・職業安定所の紹介	その他	
3.6	4.5	6.7	42.4	27.3	16.9	6.6	9.5	0.2	3.2	
3.5	4.3	6.1	44.9	25.1	13.5	6.4	9.7	0.2	3.1	
4.1	5.9	11.9	21.3	44.4	19.5	8.3	8.3	—	4.1	
114.1	0.4	6.1	36.1	26.8	13.0	9.0	7.7	9.2	6.1	
11.4	0.6	5.8	39.5	29.0	16.2	10.1	7.3	3.8	4.2	
17.0	0.3	6.3	33.0	24.8	10.2	8.1	8.0	13.9	7.8	

労働省 — 中学生・高校生のアルバイト実態調査

目立っており、中学生で17%、高校生で13%となっている。性別には中学生では男子の「友達の紹介」が45%を占めて最も多いのに対して、女子は「家族の紹介」によるものが44%を占めて最も多い。一方、高校生女子では「学校・職業安定所の紹介」によるものの割合(13.9%)が男子(3.8%)に比べて多い。

表 8 アルバイト生徒の産業別、職種別構成比（学期中）

区 分		産 業									
		計	卸売業・小売業				サ ー ビ ス 業	そ の 他	計		小 計
			小 計	新 聞 販 売 店	飲 食 店	そ の 他 の 小 売 店 卸 売 店					
中 学 生	計	100.0	97.9	90.7	0.5	6.7	1.5	0.7	100.0	96.8	
	男 子	100.0	97.8	92.0	0.4	5.4	1.5	0.7	100.0	97.1	
	女 子	100.0	97.4	78.4	0.9	18.1	1.7	0.9	100.0	94.0	
高 校 生	計	100.0	82.0	39.1	14.1	28.8	14.3	3.7	100.0	44.1	
	男 子	100.0	79.9	52.0	8.3	19.5	15.9	4.2	100.0	58.8	
	女 子	100.0	86.9	9.1	27.4	50.4	10.6	2.6	100.0	9.9	

注) 対象は昭和52年9月末現在アルバイトをしている生徒。

学期中のアルバイトの就労状況

表8により、学期中のアルバイトの就労産業をみると、卸売業・小売業が最も多く、中学生で97.9%、高校生で82.0%が就労している。この内訳をみると中学・高校生とも新聞販売店が最も多く、次いでその他の各種小売店、卸売店となっている。

(%)

職				種				事 務	販 売	そ の 他
配 達			サ ー ビ ス 職 業							
新 聞 配 達	牛 乳 配 達	商 品 配 達 等	小 計	ウエイ レス(ウ エイター) 皿洗い 等	清 掃	キ ャ デ ィ	そ の 他			
90.7	4.3	1.8	1.9	0.1	0.1	1.1	0.7	0.1	0.6	0.6
92.0	3.8	1.3	2.0	0.1	0.1	1.2	0.6	—	0.4	0.5
78.4	9.5	6.0	1.7	—	—	—	1.7	0.9	2.6	0.9
38.5	1.8	3.8	21.4	11.6	3.2	4.1	2.5	5.4	24.4	5.7
52.0	2.0	4.7	20.0	7.1	4.6	5.8	2.5	1.7	14.5	5.0
6.9	1.1	1.8	25.8	22.3	—	—	2.4	13.9	44.2	7.3

労働省 — 中学生・高校生のアルバイト実態調査

つぎに職種をみると、中学生男女及び高校生男子は配達業務が最も多く、その内訳では新聞配達が大部分を占めている。高校生女子は販売が最も多く、次いでウエイレス・皿洗い、事務等に従事する者の割合が目立っている。

表9 アルバイト生徒の産業別、職種別構成比（昭和52年の夏休み中）

区 分		産 業											
		計	農 業	建 設 業	製 造 業	卸売業・小売業				運 輸 通 信 業	サ ー ビ ス 業	公 務	そ の 他
						小 計	新 聞 販 売 店	飲 食 店	そ の 他 の 小 売 店 ・ 卸 売 店				
中 学 生	計	100.0	5.8	12.9	11.6	56.4	26.6	7.5	22.4	1.2	10.4	—	1.7
	男 子	100.0	5.9	16.0	11.8	52.4	27.3	3.2	21.9	1.6	10.2	—	2.1
	女 子	100.0	5.6	1.9	11.1	70.4	24.1	22.2	24.1	—	11.1	—	—
高 校 生	計	100.0	2.8	7.0	16.5	47.1	1.2	14.6	31.4	5.8	13.5	5.6	1.7
	男 子	100.0	4.7	16.0	17.8	35.0	2.2	9.9	22.9	8.5	14.8	1.9	1.3
	女 子	100.0	1.6	1.0	15.7	55.2	0.5	17.7	37.0	4.0	12.6	8.1	1.9

夏休み中のアルバイトの就労状況

表9により、夏休み中のアルバイトの就労産業をみると、学期中のアルバイトに比べ幅が広い。中学生の場合、最も多いのは卸売業・小売業（56.4%）で、その内訳をみると、学期中のアルバイトと同様、新聞販売店への就労が最も多い（26.6%）。高校生の場合も中学生と同様、卸売業・小売業が最も多く（47.1%）、その内訳はその他の小売店・卸売店が多い。性別にみると、建設業は男子の割合が女子に比べて特に高く、飲食店、小売店・

(%)

職 種														
計	事 務	販 売	製 造 作 業	配 達			サービス職業					建 設 ・ 土 木 作 業	農 作 業	そ の 他
				小 計	新 聞 配 達	商 品 配 達 等	小 計	ウエイ トレス (ウエイ ター) 皿洗 い等	清 掃	キ ャ デ ィ	そ の 他			
100.0	12	137	95	40.2	26.6	137	14.9	5.0	1.7	—	8.3	11.6	6.2	2.5
100.0	0.5	12.3	9.6	43.3	27.3	16.0	10.2	1.1	1.1	—	8.0	15.0	6.4	2.7
100.0	3.7	18.5	9.3	29.6	24.1	5.6	31.5	18.5	3.7	—	9.3	5.5	—	1.9
100.0	14.9	27.8	16.7	8.9	1.0	8.0	17.4	8.1	1.2	0.5	7.6	6.5	2.7	5.1
100.0	3.9	14.6	17.8	20.2	2.0	18.3	15.8	4.5	2.3	0.8	8.2	16.0	5.0	6.6
100.0	22.2	36.6	15.9	1.4	0.3	1.1	18.5	10.5	0.5	0.3	7.2	0.1	1.2	4.0

労働省 — 中学生・高校生のアルバイト実態調査

卸売店では女子の割合が男子より特に高い。

つぎに職種をみると、中学生では配達が最も多く、高校生では販売が最も多い。性別にみると女子に比べ男子の割合が特に高い職種は、配達、建設・土木作業、農作業で、女子の割合の特に高い職種は事務、販売、サービス職業等である。

表 10 アルバイト就労に対する学校の方針及びアルバイト許可の基準

区 分	アルバイト就労に対する学校の方針				アルバイト許可の		
	計 (注)	条件を つけ認 めてい る	特に条 件をつ けてい ない	禁止し ている	計	本人の 学 業 成 績	家庭の 状 況
中 学 校	100.0	80.2	10.0	9.7	100.0	14.7	56.8
高 等 学 校							
計	100.0	94.6	2.7	2.7	100.0	62.5	69.2
普 通 高 校	100.0	94.6	2.7	2.7	100.0	68.6	74.3
職 業 高 校	100.0	92.7	3.6	3.6	100.0	60.7	60.8
総 合 高 校	100.0	100.0	—	—	100.0	55.6	77.8

注) アルバイト就労生徒のいる学校 = 100%

アルバイトに対する学校の方針等

表 10 によりアルバイト就労に対する学校の方針をみると、中学校では 80.2%、高校では 94.6%が条件をつけて認めている。アルバイト許可の基準を内容別にみると、仕事の内容(中学校 85.8%、高校 92.3%)、家

(昭和52年)

(%)

基準(条件をつけ認めている学校=100%) (M・A)

アルバイトの 目的	アルバイトの時期			仕事の内容					
	小 計	長期休 暇のみ	その他	小 計	風 俗 営業で ない	夜間の 就 業 でない	危険な 作 業 でない	労働条 件が劣 悪でない	その他
532	153	68	85	858	605	574	637	542	311
394	519	500	58	923	885	837	827	596	115
571	571	543	29	943	943	857	886	686	57
196	431	412	78	902	863	824	784	569	176
611	667	667	56	944	833	833	733	500	56

労働省 — 中学生・高校生のアルバイト実態調査

庭の状況(中学校568%、高校692%)、アルバイトの目的(中学校532%)、本人の学業成績(高校625%)、アルバイトの時期(高校519%)等がその主なものとなっている。

表 1 1 新規学卒者の学歴別 就職者数及び就職率の推移

区 分	就 職 者			
	中 卒 者		高 卒 者	
	総 数	うち就職 進 学 者	総 数	うち就職 進 学 者
昭 和 4 2 年	445,681 (229,144)	64,134 (35,377)	941,420 (469,199)	12,083 (9,340)
4 7	179,076 (90,919)	45,127 (19,088)	698,554 (326,502)	14,549 (7,835)
5 1	80,984 (41,566)	26,177 (11,310)	559,232 (258,001)	11,675 (5,806)
5 2	76,263 (40,153)	27,257 (11,805)	596,942 (274,993)	20,571 (6,483)

注 1) 就職者数は就職進学者数を含む。

2) $\text{就職率} = \frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数}} \times 100$

3) ()内は男子。

3 新規学校卒業者の就職状況

(1) 概 況

表 1 1 により、新規学卒就職者数(昭和 5 2 年 3 月卒業)をみると、中学卒業者 7 6 2 6 3 人、高校卒業者 5 9 6 9 4 2 人、短大卒業者 1 1 4,340 人、大学卒業者 2 4 4,617 人で、これを学歴別構成比でみると中学卒業者 7.4%(前年 8.3%)、高校卒業者 57.8%(同 57.4%)、短大卒業者 11.1%(同 10.7%)、大学卒業者 23.7%(同 23.6%)となっている。

数 (人)		就 職 率 (%)			
短大卒者	大 卒 者	中 卒 者	高 卒 者	短大卒者	大 卒 者
45,447 (11,366)	150,871 (131,148)	22.9	58.7	60.8	80.5
82,586 (11,942)	221,764 (188,807)	11.5	53.0	69.8	75.7
104,168 (11,121)	230,463 (187,774)	5.2	42.2	69.0	70.7
114,340 (11,550)	244,617 (196,809)	4.8	42.5	71.4	72.0

文 部 省 一 学 校 基 本 調 査

就職率（卒業者のうち就職者の割合）は中学卒業者4.8%（男子5.0%、女子4.7%）、高校卒業者42.5%（男子39.4%、女子45.6%）、短大卒業者71.4%（男子73.1%、女子71.3%）、大学卒業者72.0%（男子75.9%、女子59.4%）で、前年（中卒男子5.2%、女子5.2%、高卒男子39.1%、女子45.2%、短大卒男子70.5%、女子68.9%、大卒男子74.5%、女子57.6%）に比べると短大卒業者の伸びが目立っている。なお、中学卒業者は引き続き低下している。

表 12 第 1 次、第 2 次、第 3 次産業別 新規学卒者の学歴別構成比

区 分	昭 和 4 2 年					4 7 年			
	計	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者	計	中卒者	高卒者	短大卒者
計	(100.0) 100.0	281	595	29	95	(100.0) 100.0	153	597	65
第 1 次産業	(4.7) 100.0	413	563	0.7	1.6	(2.9) 100.0	235	711	2.0
第 2 次産業	(46.7) 100.0	394	512	1.6	7.8	(40.5) 100.0	249	527	3.7
第 3 次産業	(46.0) 100.0	153	686	4.2	11.8	(54.5) 100.0	71	644	8.8
そ の 他	(2.6) 100.0	299	50.5	5.4	14.2	(2.2) 100.0	304	55.4	4.4

注) 第 1 次産業……農業、林業・狩猟業、漁業・水産養殖業
第 2 次産業……鉱業、建設業、製造業
第 3 次産業……上記以外の産業
そ の 他……不詳等

産業別就職状況

表 12 により、昭和 52 年 3 月新規学校卒業就職者数を構成比でみると、第 1 次産業に 1.9 %、第 2 次産業に 34.9 %、第 3 次産業に 61.6 %が集っている。前年と比べると第 2 次産業で増加、第 1 次産業、第 3 次産業で微減している。

なお、学歴別に産業別構成比をみると表 13 のとおりである。

職業別就職状況

表 14 により新規学卒就職者を職業別構成比でみると、高校卒業者では事務従事者が最も多く 35.7 %、次いで技能工・生産工程作業員 27.6 %、販売従事者 17.9 %となっており、この 3 職業で就職者の約 8 割 (81.2 %) を占めている。短大卒業者の場合、就職者の半数 (50.2 %) が事務に集中

(%)

大卒者	5 1 年					5 2 年				
	計	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者	計	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者
186	(100.0) 100.0	83	574	10.7	23.6	(100.0) 100.0	74	578	11.1	23.7
34	(2.0) 100.0	14.1	74.6	5.0	6.4	(1.9) 100.0	14.0	735	4.9	7.6
188	(33.4) 100.0	15.5	54.3	6.6	23.6	(34.9) 100.0	13.2	573	6.5	23.0
196	(62.6) 100.0	4.1	58.7	13.0	24.2	(61.6) 100.0	3.9	577	13.9	24.5
98	(2.0) 100.0	13.4	47.5	13.0	26.1	(1.6) 100.0	6.9	56.0	11.9	25.2

文 部 省 — 学 校 基 本 調 査

している点で特に目立っている。次いで専門的・技術的職業従事者の37.9%（そのうち教員が4.7%を占めている）となっており、この2職業に就職者の約9割（88.1%）が集っている。大学卒業者では専門的・技術的職業従事者38.8%と事務従事者38.7%が並んで最も多く、次いで販売従事者の17.0%となっており、この3職業で大学卒業者の95%を占めている。前年に比べると技能工・生産工程作業者が高校卒業者で増加、事務従事者が短大卒業者で引き続き増加している。

なお、大学卒業者の場合、事務従事者が前年より1.8ポイント減少した一方、販売従事者で2.0ポイント上昇している。

表 13 学歴別新規学卒就職者の産業別構成比の推移

区 分		中 卒 者				高 卒 者		
		昭和 42年	47	51	52	42	47	51
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	(小計)	(68)	(44)	(34)	(36)	(44)	(34)	(26)
	農 業	54	26	16		40	30	22
	林業・狩猟業	0.1	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1
	漁業・水産養殖業	1.3	1.7	1.7		3.3	0.3	0.3
第2次産業	(小計)	(65.3)	(65.7)	(62.1)	(62.6)	(40.3)	(35.7)	(31.6)
	鉱 業	0.1	0.2	0.1		0.2	0.2	0.1
	建設業	7.0	10.6	10.7		3.8	4.8	4.8
	製造業	58.2	54.9	51.3		36.3	30.7	26.7
第3次産業	(小計)	(25.1)	(25.3)	(31.3)	(32.3)	(53.1)	(58.9)	(64.1)
	卸売業・小売業	7.8	6.4	8.0		26.9	25.5	29.1
	金融・保険業	0.1	4.1	—		5.9	10.4	10.6
	不動産業	—	—	—		0.2	0.2	0.2
	運輸・通信業	2.6	2.2	1.4		5.4	4.6	4.1
	電気・ガス・水道業	0.4	1.5	1.6		0.8	1.4	1.6
	サービス業	13.9	14.6	19.8		8.3	10.4	13.4
	公務	0.3	0.5	0.5		5.6	6.4	5.1
その他の		2.7	4.4	3.2		2.2	2.1	1.6

注) 就職進学者を含む。

(%)

短 大 卒 者					大 卒 者			
52	42	47	51	52	42	47	51	52
1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
(24)	(11)	(09)	(09)	(09)	(08)	(05)	(05)	(05)
20	09	07	07	07	05	03	04	04
01	01	01	01	01	01	01	—	—
03	01	01	01	01	02	01	01	01
(34.5)	(26.2)	(23.3)	(20.7)	(20.3)	(38.2)	(40.9)	(33.3)	(33.9)
01	02	01	01	01	03	02	02	01
4.5	22	30	29	26	53	90	67	60
299	238	202	177	176	326	317	264	278
(61.5)	(67.9)	(74.4)	(76.0)	(77.1)	(57.1)	(57.5)	(63.9)	(63.8)
280	133	130	134	142	175	161	150	152
97	65	14.7	11.0	11.5	68	10.3	14.1	13.0
02	03	05	05	04	05	09	05	04
4.0	31	34	20	27	36	39	25	23
1.6	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7
128	370	375	426	405	217	179	229	224
5.2	6.9	4.7	5.8	7.0	6.4	7.8	8.2	9.8
1.6	4.8	1.5	2.4	1.7	3.9	1.2	2.2	1.7

文 部 省 — 学 校 基 本 調 査

表 14 学歴別新規学卒就職者の職業別構成比の推移

区 分	中 卒 者 (注1)			高 卒 者		
	昭和 42年	47	51	42	47	51
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的 職業従事者	—	—	—	2.0	3.0	3.9
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—
事務従事者	1.4	1.2	1.0	35.6	36.5	36.1
販売従事者	6.4	4.6	5.4	19.5	17.1	18.5
農林業作業 者	5.5	2.7	1.7	3.9	2.9	2.2
漁業作業 者	1.3	1.7	1.6	0.2	0.2	0.2
採鉱・採石作業 者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—
運輸・通信従事 者	2.5	2.1	1.0	3.6	3.0	2.7
技能工・生 産工程作業 者	66.2	69.3	66.2	27.2	28.0	25.9
保安職業従事 者	0.0	0.3	0.4	1.8	2.0	2.9
サービス職業従 事者	12.6	13.7	19.0	4.1	5.5	6.4
そ の 他	4.0	4.4	3.6	2.1	1.6	1.3

注 1) 昭和52年3月中卒者の職業別就職状況については、統計数

2) 就職者には就職進学者を含む。

3) 技能工・生産工程作業者は単純労働者を含む。

(%)

短 大 卒 者					大 卒 者			
52	42	47	51	52	42	47	51	52
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	3.94	3.96	4.00	3.79	4.12	3.96	3.90	3.88
—	0.7	0.3	0.3	1.6	1.1	1.1	0.4	1.3
35.7	41.9	49.1	49.9	50.2	31.1	31.8	40.5	38.7
17.9	7.6	4.7	4.0	4.5	19.3	22.9	15.0	17.0
2.0	0.7	0.3	0.5	0.5	0.3	0.1	0.3	0.3
0.3	—	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.6	0.9	0.6	0.2	0.2	0.7	0.5	0.4	0.2
27.6	1.6	2.2	2.3	1.8	0.3	1.1	0.5	0.4
2.8	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.7	1.1	1.1
6.1	2.9	1.7	1.1	2.0	1.8	1.4	1.0	0.9
1.2	3.8	1.1	1.5	0.9	3.5	0.9	1.9	1.2

字が発表されていない。

文 部 省 一 学 校 基 本 調 査

表 15 新規学卒者の職業紹介状況

区 分		① 求職 申込件数 千人	② 求 人 数 千人	③ 就職者数 千人	求人倍率 ②/① 倍	就 職 率 ③/① %	充 足 率 ③/② %
中 卒 者	昭和 42年3月卒	316	1088	290	3.4	92.0	26.7
	47	134	737	134	5.5	100.0	18.2
	51	59	245	59	4.1	99.9	24.2
	52	56	216	56	3.9	99.4	25.7
	53	50	161	49	3.3	99.9	30.7
高 卒 者	42	842	2,571	730	3.1	86.7	28.4
	47	567	1,784	566	3.2	100.0	31.7
	51	452	1,005	451	2.2	99.8	44.9
	52	483	976	481	2.0	99.6	49.3
	53	478	862	477	1.8	99.8	55.4

注) 昭和46年3月卒以降、高校卒の求人数、求人倍率及び充足率は、求人
確認制度の実施に伴い、求人数のは握方法を変更したため、従来の数と接
続しない。

労働省 一 職業安定業務統計

(2) 中学・高校卒業者の需給状況

表15により昭和53年3月新規学卒者の需給状況をみると、求職者は、
中学卒業者5万人(前年5万6千人)、高校卒業者47万8千人(同48万
3千人)で、前年に比べ中学卒業者は11.6%、高校卒業者は1.0%それ
ぞれ減少している。なお、中学卒業者は昭和39年から一貫して減少を続け
ている。

求人数は中学卒業者16万1千人(前年21万6千人)、高校卒業者86
万2千人(同97万6千人)で、前年に比べると中学卒業者は25.5%、高
校卒業者は11.7%それぞれ減少している。特に中学卒業者については昭和

表 16 新規学卒者を除く（一般）青少年の有効求人倍率の推移

区 分	(倍)			
	昭和42年	47	51	52
全 年 齢 計	0.8	1.57	0.72	0.57
19歳以下	0.4	4.77	2.89	2.19
20～24歳	0.9 (注1)	1.19	0.83	0.68

注1) 昭和42年の年齢区分は20～25歳である。

2) 各年10月

労働省 — 職業安定業務統計

44年以来、減少が続けているが昭和53年もかなり大幅な減少をみせている。

求人倍率は中学卒業者3.3倍（前年3.9倍）、高校卒業者1.8倍（同2.0倍）でいずれも前年を下回っている。ちなみに新規学卒者を除く一般青少年の求人倍率をあげると表16のとおりである。

つぎに就職者数は中学卒業者4万9千人（前年5万6千人）、高校卒業者47万7千人（同48万1千人）で前年に比べると中学卒業者は11.2%、高校卒業者は0.8%それぞれ減少している。

求人の充足率は中学卒業者30.7%（前年25.7%）、高校卒業者55.4

表 17 新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比の推移（中卒者）

区 分	昭和 4 7 年 3 月 卒		4 8 年 3 月 卒	
	求 人	就 職 者	求 人	就 職 者
計	(736831) 100.0	(134,022) 100.0	(629301) 100.0	(108580) 100.0
農 ・ 林 ・ 水 産 業	0.2	0.4	0.2	0.3
鉱 業	0.03	0.1	0.02	0.01
建 設 業	6.9	7.8	7.0	7.0
製 造 業	72.2	68.1	71.4	69.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	8.2	7.6	8.3	7.2
金融・保険・不動産業	0.2	0.1	0.2	0.1
運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.2	2.1	1.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	0.3	1.0	0.4	0.9
サ ー ビ ス 業	9.5	12.5	10.3	12.3
公 務	0.1	0.2	0.1	0.2

注）（ ）内の数字は実数で単位は（人）

%（同 4 9 3 %）で前年に比べると中学卒業者は 5 0 ポイント、高校卒業者は 6 1 ポイントそれぞれ上昇している。

表 17、18 により新規学卒者の求人状況を産業別構成比でみると、中学卒業者の場合、製造業（6 4 1 %）、サービス業（1 5 3 %）が多いが、前年と比べると製造業は 3 3 ポイント低下している。高校卒業者の場合も製造業が最も多く 3 8.2 %、次いで卸売業・小売業 3 1.9 %、サービス業 1 2.0 %となっており、前年と比べると中学卒業者と同様、製造業で減少が目立っている。

以上のような求人の動きに対して、中学・高校就職者もまた、前年に比べ製造業で減少している。

(%)

5 1 年 3 月 卒		5 2 年 3 月 卒		5 3 年 3 月 卒	
求 人	就 職 者	求 人	就 職 者	求 人	就 職 者
(245,451) 100.0	(59,403) 100.0	(216,330) 100.0	(55,697) 100.0	(161,145) 100.0	(49,463) 100.0
0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3
0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
9.1	7.7	8.8	7.9	9.3	8.4
63.2	61.6	67.4	63.5	64.1	59.8
10.2	8.7	8.6	8.3	9.2	9.2
0.1	0.1	0.1	0.04	0.1	0.1
1.5	0.9	1.1	0.8	1.1	0.6
0.4	1.1	0.4	1.2	0.5	1.4
15.2	19.5	13.5	18.0	15.3	20.1
0.1	0.1	0.03	0.1	0.04	0.1

労働省一職業安定業務統計

なお、昭和53年3月卒業者に対する求人産業別充足率をあげると中学卒業者の場合、農・林・水産業41.3%(前年31.2%)、鉱業15.0.0%(同12.0.0%)、建設業27.6%(同23.1%)、製造業28.6%(同24.3%)、卸売業・小売業30.5%(同24.8%)、金融・保険・不動産業19.7%(同10.6%)、運輸・通信業18.2%(同17.7%)、電気・ガス・水道・熱供給業88.5%(同78.9%)、サービス業40.2%(同34.5%)、公務65.5%(同75.4%)となっている。高校卒業者は農・林・水産業77.5%(前年78.1%)、鉱業63.1%(同77.9%)、建設業43.4%(同41.2%)、製造業45.5%(同40.1%)、卸売業・小売

表 18 新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比の推移（高卒者）

区 分	昭和 4 8 年 3 月卒		5 0 年 3 月卒	
	求 人	就職者	求 人	就職者
計	(1,678,194)	(536,714)	(1,627,882)	(480,182)
	100.0	100.0	100.0	100.0
農・林・水産業	0.2	0.4	0.2	0.3
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1
建 設 業	6.0	4.7	5.6	3.9
製 造 業	45.3	37.8	44.8	35.4
卸売業・小売業	28.1	26.7	27.5	26.7
金融・保険・不動産業	6.1	12.5	6.5	14.2
運輸・通信業	4.1	4.1	4.5	4.9
電気・ガス・水道・熱供給業	0.4	1.1	0.6	1.5
サ ー ビ ス 業	9.0	10.3	9.6	10.7
公 務	0.7	2.3	0.6	2.3

注 1) 昭和 4 7 年の高卒者の産業別求人数は調査していない。

2) () 内の数字は実数で単位は(人)。

業 5 5.2 % (同 4 9.0 %)、金融・保険・不動産業 8 7.0 % (同 8 7.7 %)、運輸・通信業 6 6.7 % (同 5 5.1 %)、電気・ガス・水道・熱供給業 1 0 3.8 % (同 1 0 2.0 %)、サービス業 6 1.7 % (同 5 4.8 %)、公務 3 5 6.1 % (同 2 5 5.6 %) となっている。産業別充足率を前年と比べると、中学卒業者は公務を除く各産業で、高校卒業者は金融・保険・不動産業を除く各産業で、いずれも前年より上昇している。

表 1 9 により、中学卒業者の求人数を規模別構成比でみると、2 9 人以下が最も多く 3 0.2 %、次いで 3 0 ～ 9 9 人規模 2 2.1 %、1 0 0 ～ 2 9 9 人規模 2 0.3 % となっている。高校卒業者では 3 0 ～ 9 9 人規模が最も多く

(%)

5 1 年 3 月 卒		5 2 年 3 月 卒		5 3 年 3 月 卒	
求 人	就 職 者	求 人	就 職 者	求 人	就 職 者
(1,004,656)	(450,963)	(976,167)	(481,414)	(862,170)	(477,408)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5.9	4.5	5.0	4.1	5.5	4.3
36.4	29.3	41.1	33.4	38.2	31.4
33.6	33.0	31.7	31.5	31.9	31.8
7.8	13.4	6.9	12.2	7.5	11.9
4.1	4.3	3.8	4.3	3.7	4.5
0.6	1.3	0.6	1.3	0.7	1.2
10.9	12.4	10.4	11.6	12.0	13.3
0.4	1.3	0.2	1.1	0.2	1.2

労働省一職業安定業務統計

23.4%、次いで100～299人規模23.2%、1,000人以上規模18.5%となっている。なお、1,000人以上の大規模事業所では中学卒業者は6.6%、高校卒業者は18.5%、29人以下の最も規模の小さい事業所では中学卒業者30.2%、高校卒業者17.0%となっている。

就職状況は中学卒業者の場合、29人以下規模が最も多く33.2%、1,000人以下規模は1割に満たない(9.3%)。高校卒業者は1,000人以上規模が最も多く27.7%、次いで100～299人規模20.1%となっており、中学卒業者の方が小規模事業所に就職した者の割合が大きい。

ちなみに規模別の充足率をみると、中学卒業者は1,000人以上規模が

表 19 事業所規模別新規学卒者の求人、就職者数の構成比の推移

区 分	中 卒 者				
	昭和 4 8 年 3 月卒		5 2 年 3 月卒		5 3 年
	求 人	就職者	求 人	就職者	求 人
計	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
1, 0 0 0 人以上	1 3 2	2 1 2	7 3	1 1 1	6. 6
5 0 0 ～ 9 9 9	1 0. 8	1 4. 4	1 2. 4	1 5. 0	1 2. 5
3 0 0 ～ 4 9 9	8. 1	9. 4	7. 8	8. 0	8. 3
1 0 0 ～ 2 9 9	2 2. 5	1 7. 9	2 1. 7	1 8. 9	2 0. 3
3 0 ～ 9 9	2 2. 7	1 4. 9	2 3. 1	1 7. 5	2 2. 1
2 9 人以下	2 2. 8	2 2. 2	2 7. 8	2 9. 4	3 0. 2

4 3. 3 %、2 9 人以下 3 3. 8 %、5 0 0 ～ 9 9 9 人規模 3 3. 2 %、3 0 0 ～ 4 9 9 人規模 2 7. 8 %、1 0 0 ～ 2 9 9 人規模 2 6. 7 %、3 0 ～ 9 9 人規模 2 6. 0 %の順になっている。高校卒業者は 1, 0 0 0 人以上規模 8 2. 9 %、次いで 5 0 0 ～ 9 9 9 人規模 6 4. 6 %、3 0 0 ～ 4 9 9 人規模 6 2. 7 %、1 0 0 ～ 2 9 9 人規模 4 8. 0 %、2 9 人以下規模 4 3. 8 %、3 0 ～ 9 9 人規模 4 3. 0 %の順になっている。前年に比べると中・高卒者とも全般的に上昇している。

(%)

	高 卒 者					
3 月 卒	昭 和 4 8 年 3 月 卒		5 2 年 3 月 卒		5 3 年 3 月 卒	
就 職 者	求 人	就 職 者	求 人	就 職 者	求 人	就 職 者
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93	20.8	31.0	17.4	28.1	18.5	27.7
13.6	10.5	13.9	9.7	11.5	9.5	11.1
7.5	9.9	12.4	8.8	10.4	8.5	9.6
17.7	24.3	19.4	24.3	20.7	23.2	20.1
18.7	22.1	14.6	24.2	17.3	23.4	18.1
33.2	12.3	8.7	15.7	12.0	17.0	13.4

労 働 省 一 職 業 安 定 業 務 統 計

地 域 別 状 況

表 20 により、新規学卒者（昭和 53 年 3 月卒）の県外就職者数をみると、中学卒業生 1 万 2 千人、高校卒業生 1 万 4 千 3 千人で前年に比べると、中学卒業生は 18.5% 減少、高校卒業生は 4.6% 減少している。県外就職率（就職者全数中に占める県外就職者数の割合）は、中学卒業生 25.2%、高校卒業生 29.9% で、いずれも前年に比べると低下している。

つぎに表 21 により、求職者 1 人当たりの求人数の割合（求人倍率）を地域別にみると、中学卒業生の求人倍率の最も高い地域は東海で 5.70 倍、最も低い地域は沖縄で 0.03 倍となっている。高校卒業生では京浜の 4.91 倍が

表20 県外就職者数の推移

区 分		県外就職者数 (千人)	性別構成(%)		県外就職率 (%)
			男 子	女 子	
中 卒 者	昭和47年3月卒	50	40.0	60.0	37.3
	48	40	39.0	61.0	37.2
	51	18	30.7	69.3	29.7
	52	15	31.3	68.7	27.5
	53	12	29.7	70.3	25.2
高 卒 者	昭和47年3月卒	106	44.3	55.7	31.9
	48	195	53.2	46.8	36.3
	51	148	47.4	52.6	32.7
	52	150	47.7	52.3	31.1
	53	143	47.0	53.0	29.9

労働省 — 職業安定業務統計

最も高く、山陰の0.82倍が最も低い。

新規学卒者の他地域への移動は、引続き減少しているが、表22・23により送出数の多い地域をみると、中学卒業者では東北、南九州、北九州が目立っており、高校卒業者では東北、南九州、南関東が上位を占めている。

一方、受入数の多い地域をみると、中学卒業者の場合、東海、京浜、京阪神が上位を占めており、全国の他地域からの受入総数の78.3%をこの3地域で占めている。高校卒業者の受入数の多い地域も京浜、京阪神、東海の3地域で、全国の受入総数の89.8%を占めている。

表21 新規学卒者の地域別職業紹介状況(昭和53年3月卒)

(人)

区 分	中 卒 者			高 卒 者		
	求 人 数	求職者数	充足数	求 人 数	求職者数	充足数
計	161,145	49,526	49,463	86,217	47,837	47,740
北海道	4,669	2,698	1,722	2,660	2,439	2,176
東北	10,124	5,957	3,143	5,382	5,870	35,790
北関東	8,097	2,588	2,353	4,738	3,051	24,746
南関東	10,700	2,852	3,111	4,603	2,673	21,598
京 浜	22,054	4,778	6,610	21,718	44,217	105,436
北 陸	6,474	2,024	1,821	3,653	2,714	20,119
東 山	3,424	1,015	825	2,673	14,926	11,071
東 海	45,915	8,059	12,985	13,124	56,712	66,491
近 畿	4,730	1,308	1,662	1,727	13,206	9,861
京 阪 神	21,441	6,072	7,638	12,784	4,719	72,655
山 陰	1,290	690	489	6,876	8,358	4,392
山 陽	5,585	1,220	1,562	3,952	2,612	23,279
四 国	5,504	2,360	1,730	2,236	18,588	13,242
北九州	5,143	3,232	1,831	3,666	35,608	27,016
南九州	5,986	4,370	1,976	25,323	41,143	19,824
沖 縄	9	303	5	752	4,806	712

注) 地域区分は次のとおりである。

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬)、南関東(埼玉、千葉)、京浜(東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東山(山梨、長野)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、京阪神(京都、大阪、兵庫)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎)、南九州(熊本、大分、宮崎、鹿児島)

労働省一職業安定業務統計

表22 中学卒業者の地域間移動状況（昭和53年3月卒）

区 分		他地域 からの 受入数	送						
			北海道	東 北	北関東	南関東	京 浜	北 陸	東 山
他地域への 送 出 数		11,124 (100.0)	986 (8.9)	2,837 (25.5)	404 (3.6)	359 (3.2)	78 (0.7)	516 (4.6)	232 (2.1)
受 入 地	北海道	16(0.1)	1,706	11					
	東 北	23(0.2)	3	3,120	4	9	1	6	
	北関東	169(1.5)	4	134	2,184	20	1	8	
	南関東	648(5.8)	38	381	81	2,463	55	44	8
	京 浜	1,910(17.2)	120	777	249	295	4,700	108	69
	北 陸	313(2.8)	161	127	2	7	1	1,503	2
	東 山	42(0.4)	13	15	1	1		9	783
	東 海	5,101(45.9)	601	1,270	65	13	15	267	153
	近 畿	557(5.0)	27	86	1	2	2	33	
	京阪神	1,693(15.2)	18	26		3	3	40	
	山 陰	5(0.0)							
	山 陽	499(4.5)	1		1	1		1	
	四 国	9(0.1)				1			
	北九州	104(0.9)		10		4			
	南九州	35(0.3)				3			
	沖 縄	—							
計			2,692	5,957	2,588	2,822	4,778	2,024	1,015

注 1) 地域区分は表21の(注)と同じ。

2) ()内は構成比(%)

(人)

出 地										計
東 海	近 畿	京阪神	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州	沖 縄		
173 (16)	203 (18)	115 (10)	205 (18)	156 (14)	639 (57)	1,504 (135)	2,429 (218)	288 (26)		
3	1				1					1,722
										3,143
1						1				2,353
13		1	3		2	5	14	3		3,111
105	1	12	2	8	26	42	61	35		6,610
2	1	3	1			1	5			1,821
1								2		825
7,884	55	23	36	51	193	828	1,396	135		12,985
17	1,105	53	12	3	53	85	174	9		1,662
29	140	5,945	72	83	315	298	585	81		7,638
			484	5						489
1	1	18	76	1,063	48	214	117	20		1,562
	1	4			1,721		3			1,730
1	2	1	2	6	1	1,727	74	3		1,831
	1		1			30	1,941			1,976
								5		5
8,057	1,308	6,060	689	1,219	2,360	3,231	4,370	293		49,463

労働省一職業安定業務統計

表23 高校卒業者の地域間移動状況（昭和53年3月卒）

区 分		他地域 からの 受入数	送					
			北海道	東北	北関東	南関東	京浜	北陸
他地域への 送 出 数		116,889 (100.0)	3,055 (26)	23,136 (198)	7,620 (65)	10,755 (92)	1,174 (10)	7,366 (63)
受 入 地	北海道	72(0.1)	21,104	39		3	6	1
	東 北	223(0.2)	27	35,567	43	74	8	42
	北関東	1,851(1.6)	87	967	22,895	408	43	147
	南関東	5,623(4.8)	206	1,957	1,324	15,975	763	390
	京 浜	62,405(53.4)	2,273	18,792	6,066	10,093	43,031	4,425
	北 陸	338(0.3)	9	97	23	30	8	19,781
	東 山	217(0.2)	4	13	20	11	12	127
	東 海	13,714(11.7)	367	1,047	70	46	240	1,132
	近 畿	1,616(1.4)	6	35	3		4	70
	京阪神	27,057(23.1)	76	160	65	33	72	1,025
	山 陰	42(0.0)			1	1	2	
	山 陽	1,638(1.4)		17	5	4	6	6
	四 国	139(0.1)		5		4	3	
	北九州	1,592(1.4)		3		17	6	
	南九州	355(0.3)		4		27	1	1
	沖 縄	7(0.0)				4		
計			24,159	58,703	30,515	26,730	44,205	27,147

注 1) 地域区分は表21の(注)と同じ。

2) ()内は構成比(%)

(人)

出 地										計
東山	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄	
4,071 (35)	3,926 (34)	4,958 (42)	1,549 (13)	3,970 (34)	4,461 (38)	5,421 (46)	10,127 (87)	21,357 (183)	3,943 (34)	
3	8		6		2	1	2	1		21,176
2	20	1	3		1			2		35,790
38	13	2	4	8	21	15	25	35	38	24,746
157	64	6	12	21	44	32	141	286	220	21,598
3,114	2,529	181	761	359	863	706	3,347	6,499	2,397	105,436
23	32	17	41	5	5	7	2	37	2	20,119
10,854	19	3	4				1	3		11,071
696	52,777	356	371	318	554	663	2,555	4,571	728	66,491
3	160	8,245	210	115	83	137	211	495	84	9,861
33	1,032	4,371	45,598	2,462	2,646	3,636	3,257	7,732	457	72,655
	2	2	18	4,350	14		2			4,392
1	21	7	58	669	21,641	213	306	315	10	23,279
	3	5	25	3	68	13,103	3	20		13,242
	8	4	23	8	149	8	25,424	1,360	6	27,016
1	15	3	12	2	11	3	274	19,469	1	19,824
			1				1	1	705	712
14,925	56,703	13,203	47,147	8,320	26,102	18,524	35,551	40,826	4,648	477,408

労働省一職業安定業務統計

表 2 4 産業別離職率の推移（就職 1 年後・3 年後）

区 分	中 卒 者								
	1 年 後						3 年 後		
	昭和 46 年 3 月卒	47	48	49	50	51	昭和 46 年 3 月卒	47	48
計	189	19.6	19.1	19.6	20.1	22.5	47.1	47.2	45.3
鉱 業	20.0	31.9	24.3	18.2	51.6	29.4	67.2	75.6	52.6
建 設 業	29.4	30.2	31.4	30.0	32.3	36.0	56.3	54.8	55.4
製 造 業	18.0	18.4	17.8	18.9	18.9	21.4	45.8	46.0	44.0
卸売、小売業	25.9	28.3	29.1	27.6	29.1	32.9	59.9	58.8	58.0
金融、保険業	17.0	24.0	20.0	34.7	22.5	27.0	48.1	58.1	58.4
運輸、通信業	17.9	18.3	20.5	19.7	21.9	25.1	51.2	48.4	49.8
電気ガス水道業	4.3	6.1	6.7	3.7	5.2	3.6	12.5	12.3	8.1
サービス業	18.4	18.4	17.7	16.7	17.5	19.0	46.9	45.1	42.8
そ の 他	33.8	27.5	33.2	37.1	42.8	43.6	72.1	88.8	87.4

注 1) 調査対象者は新規学校卒業就職者で卒業年の 3 月 1 日から同年
した者

$$2) \text{離職率} = \frac{\text{離職者数}}{\text{就職者数}} \times 100$$

4 離職状況

表 2 4 により、昭和 51 年 3 月中学・高校新規卒業就職者の 1 年後（昭和 52 年 3 月末日現在）の離職率をみると、中学卒業生 22.5%（前年 20.1%）高校卒業生 16.8%（同 13.8%）で、中・高卒業生いずれも前年より上昇している。また、昭和 49 年 3 月卒業生により 3 年間の離職率をみると、中学卒業生 44.1%（48 年 3 月卒 45.3%）、高校卒業生 37.3%（同 41.1%）で、中

(%)

高 卒 者										
後		1 年 後					3 年 後			
49	昭和 46年 3月卒	47	48	49	50	51	昭和 46年 3月卒	47	48	49
44.1	16.5	18.2	16.8	13.9	13.8	16.8	44.7	45.3	41.1	37.3
50.0	18.3	23.2	18.0	13.5	14.5	14.9	48.3	46.7	38.9	37.7
55.2	18.3	19.4	18.8	16.9	17.7	21.4	39.9	41.5	38.6	36.7
42.8	16.0	17.8	16.3	12.9	12.6	16.8	42.5	44.2	40.5	35.7
58.7	20.6	23.2	21.0	17.3	17.5	19.8	54.1	53.8	49.2	46.4
54.7	5.6	5.9	6.3	5.2	4.2	4.3	28.2	27.7	24.3	21.9
46.3	19.9	23.7	23.5	25.7	29.0	38.7	47.2	47.7	43.3	43.4
8.3	3.9	4.3	4.5	2.7	2.1	2.1	15.7	12.9	11.5	8.3
41.4	19.4	20.3	18.5	15.6	14.3	15.4	50.8	49.6	44.4	40.9
90.2	29.9	33.2	31.0	38.6	42.5	44.7	66.3	84.6	79.4	81.7

4月30日までに雇用保険適用事業所に雇用されて新規に被保険者資格を取得

労働省 — 新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

高卒者いずれも前年より低下している。

つぎに産業別離職率をみると、中学卒業者の場合、1年後では建設業が最も高く36.0%、次いで卸売・小売業32.9%、鉱業29.4%、金融・保険・不動産業27.0%、運輸・通信業25.1%等が平均(22.5%)を上回って高い。3年後では卸売・小売業が最も高く58.7%、次いで建設業55.2%、金融・保険業54.7%、

表 2 5 規模別離職率の推移（就職 1 年後・3 年後）

規 模	中 卒 者									
	1 年 後						3 年 後			
	昭和 46年 3月卒	47	48	49	50	51	昭和 46年 3月卒	47	48	49
計	18.9	19.6	19.1	19.6	20.1	22.5	47.1	47.2	45.3	44.1
1,000人以上	12.8	12.0	11.8	12.5	13.0	12.2	37.5	37.2	34.6	32.9
500～999人	15.8	15.2	14.8	17.6	14.4	15.8	41.8	41.0	39.7	39.0
100～499	20.8	21.0	21.6	21.8	21.0	23.1	50.1	49.4	49.2	48.0
30～99	23.1	24.9	24.1	24.8	25.2	27.7	54.8	54.4	52.6	52.4
5～29	23.3	24.1	22.8	22.4	23.1	27.1	53.2	52.1	50.1	50.3
5人未満	33.3	32.7	35.2	28.2	30.0	32.5	61.0	57.4	57.6	52.8

注） 表 2 4 の（注）参照

鉱業 50.0%、運輸・通信業 46.3%等が平均（44.1%）を上回って高い。高卒者の場合、1年後では運輸・通信業が最も高く 38.7%、次いで建設業 21.4%、卸売・小売業 19.8%が平均（16.8%）を上回って高い。3年後では卸売・小売業が最も高く 46.4%、次いで運輸・通信業 43.4% サービス業 40.9% 鉱業 37.7%が平均（37.3%）を上回って高い。なお、離職率の最も低い産業は中・高卒業者とも電気・ガス・水道・熱供給業となっている。

表 2 5 により企業規模別に離職率をみると、中・高卒業者とも 5 人未満規模で最も高く、1,000 人以上規模で最も低い。前年と比べると中学卒業者の場合、51 年 3 月卒業の 1 年後では 1,000 人以上規模では減少しているが、49 年 3 月卒業の 3 年後では 5～29 人規模では上昇している。高校卒業者の場合、51 年 3 月卒業の 1 年後では各規模とも前年より上昇しており、49

(%)

高 卒 者									
1 年 後						3 年 後			
昭和 46年 3月卒	47	48	49	50	51	昭和 46年 3月卒	47	48	49
165	18.2	16.8	13.9	13.8	16.8	44.7	45.3	41.1	37.3
114	11.5	11.8	9.1	8.6	9.4	35.6	35.6	32.8	28.4
141	15.4	14.9	13.0	12.5	16.0	42.1	43.1	38.8	35.4
17.0	19.0	17.4	14.5	14.3	16.6	46.9	46.7	42.6	39.5
19.5	20.4	18.7	15.8	15.1	18.2	49.1	48.3	44.0	41.2
26.8	28.1	25.4	23.2	22.6	24.7	57.5	56.6	52.6	51.0
38.7	38.0	36.0	35.0	30.9	32.0	70.8	66.3	62.7	61.8

労働省一新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

年3月卒業の3年後では各規模とも前年より低下しており、なかでも1,000人以上規模の4.4ポイント低下が目立っている。

表 2 6 就職後 1 年間にける在職月数別離職状況の推移

区 分	中 卒			
	昭和 4 6 年 3 月卒		5 0 年 3 月卒	
	離 職 者 数	構 成 比	離 職 者 数	構 成 比
1 年 間 の 離 職 者 数	27,436	100.0	12,129	100.0
在 職 1 カ 月 以 下	1,605	5.8	753	6.2
1 カ 月 を 越 え て 2 カ 月 以 下	2,049	7.5	1,132	9.3
2 カ 月 を 越 え て 3 カ 月 以 下	2,038	7.4	1,169	9.6
3 カ 月 を 越 え て 4 カ 月 以 下	2,502	9.1	1,128	9.3
4 カ 月 を 越 え て 5 カ 月 以 下	2,855	10.4	1,287	10.6
5 カ 月 を 越 え て 6 カ 月 以 下	2,557	9.3	1,296	10.7
6 カ 月 を 越 え て 7 カ 月 以 下	2,086	7.6	855	7.0
7 カ 月 を 越 え て 8 カ 月 以 下	1,449	5.3	606	5.0
8 カ 月 を 越 え て 9 カ 月 以 下	2,490	9.1	948	7.8
9 カ 月 を 越 え て 10 カ 月 以 下	2,606	9.5	968	8.0
10 カ 月 を 越 え て 11 カ 月 以 下	2,294	8.4	890	7.3
11 カ 月 を 越 え て 12 カ 月 以 下	2,905	10.6	1,097	9.0

注) 表 2 4 の(注1)参照

表 2 6 により、昭和 5 1 年 3 月卒業者の就職後 1 年間にける離職者数を在職月数別構成比でみると、中学卒業者では就職後 1 カ月を超えた頃から 6 カ月に達するまでの各月と、1 年目を迎える最後の月で離職者の割合の高まりが目立っている。

者		高		卒		者	
5 1 年 3 月卒		昭和4 6 年 3 月卒		5 0 年 3 月卒		5 1 年 3 月卒	
離職者数	構成比	離職者数	構成比	離職者数	構成比	離職者数	構成比
人	%	人	%	人	%	人	%
11,448	100.0	9,230	100.0	6,086	100.0	7,074	100.0
813	7.1	6,892	7.5	4,385	7.2	4,858	6.9
1,140	10.0	6,838	7.4	4,362	7.2	5,110	7.2
1,103	9.6	6,855	7.4	4,384	7.2	5,262	7.4
1,153	10.1	8,111	8.8	4,760	7.8	5,849	8.3
1,250	10.9	8,682	9.4	5,679	9.3	6,603	9.3
1,045	9.1	8,156	8.8	7,926	13.0	9,293	13.1
796	7.0	5,370	5.8	3,871	6.4	4,437	6.3
627	5.5	3,146	3.4	2,164	3.6	2,601	3.7
882	7.7	8,501	9.2	5,234	8.6	6,162	8.7
857	7.5	8,206	8.9	4,758	7.8	5,770	8.2
728	6.4	8,510	9.2	5,121	8.4	5,680	8.0
1,054	9.2	13,035	14.1	8,217	13.5	9,118	12.9

労働省一新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

表 27 青少年離転職者の離転職の理由別構成比の推移

区 分	昭 和 4 3 年		
	15～ 24歳	15～ 19	20～ 24
総 数	100.0	100.0	100.0
人員整理・会社解散・倒産のため	3.7	3.7	3.8
一時的・不安定な仕事だったから	10.0	14.8	8.5
収入が少なかったから	10.2	13.7	9.0
ほかに条件のよい仕事があったから	12.2	17.0	10.7
労働条件が悪かったから	4.5	4.8	4.3
家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため			
病 気 の た め	4.6	5.5	4.3
結婚・育児のため	23.3	5.5	29.0
そ の 他	31.4	35.4	30.2

- 注 1) 総数と内訳の合計が必ずしも一致しないのは実数が千位未満を
2) 空欄の個所は調査項目の変更により該当回答項目のないため。

表 27 により青少年雇用者（非農林業）の離転職理由を構成比でみると、結婚・育児のためが最も多く 25.8%、ついで労働条件が悪かったから 16.8%、収入が少なかったから 9.3%、一時的・不安定な仕事だったから 7.2%、人員整理・会社解散・倒産のため 4.4%、病気のため 3.3%、家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため 1.8%、その他 31.8%となっている。

ちなみに性別の状況をみると、男子の場合、労働条件が悪かったから 24.8%が最も多く 2 位の収入が少なかったから 15.2%を加えると離転職者の 40.0

(非農林業雇用者)

(%)

4 6 年			4 9 年			5 2 年		
15～ 24歳	15～ 19	20～ 24	15～ 24歳	15～ 19	20～ 24	15～ 24歳	15～ 19	20～ 24
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.6	3.8	3.6	2.6	2.9	2.6	4.4	4.1	4.4
10.5	14.4	8.7	7.8	10.3	7.4	7.2	10.2	6.7
8.2	11.3	7.7	10.2	15.4	9.5	9.3	14.3	8.6
10.4	13.1	10.0	10.7	16.2	10.0			
4.8	6.9	4.5	3.9	5.1	3.8	16.8	25.5	15.6
			2.6	2.2	2.7	1.8	1.0	1.9
4.3	5.6	4.1	4.1	7.4	3.7	3.3	8.2	2.6
27.2	6.3	30.3	28.2	8.8	30.8	25.8	7.1	28.4
32.0	38.1	31.1	32.1	30.1	32.4	31.8	31.6	31.8

四捨五入した数字であり、また総数は不詳の者の数を含んでいることによる。

総理府 — 就業構造基本調査

％となる。ついで一時的・不安定な仕事だったから12.1％、人員整理・会社解散・倒産のため7.1％、病気のため3.5％、家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため1.4％等となっている。一方女子の場合、結婚・育児のためが最も多く39.8％、ついで労働条件が悪かったから12.7％、収入が少なかったから6.0％、一時的・不安定な仕事だったから4.3％、病気のため3.1％、人員整理・会社解散・倒産のため2.7％、家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため1.8％の順になっている。

表 28 青少年 1 人平均月間所定内給与額（規模 10 人

区 分		昭 和 4 7 年				企業規模計
		企業規模計	1000 人以上	100～999 人	10～99 人	
男 子	全雇用者計	79.1	85.4	76.6	72.5	151.5
	～17 歳	37.5	39.8	37.6	36.0	69.6
	18～19	45.0	46.7	43.9	43.4	82.2
	20～24	55.5	55.8	54.6	56.3	101.2
女 子	全雇用者計	45.1	52.1	43.1	39.8	89.1
	～17 歳	35.6	36.1	35.7	33.8	63.7
	18～19	39.9	42.0	39.3	36.2	76.3
	20～24	44.8	48.2	43.9	40.3	86.8

注 1) 所定内給与額……… 労働契約、労働協約あるいは事業所の給与
給される月間税込総額のうち、超過労働給

2) パートタイム労働者を除く。

3) 各年 6 月

5 労働条件

(1) 賃 金

ア 概 況

表 28 により、昭和 52 年 6 月分の 1 人当たり月間所定内給与額をみると、17 歳以下では男子 7 万 4,900 円、女子 6 万 8,100 円、18～19 歳男子 8 万 7,500 円、女子 8 万 2,000 円、20～24 歳男子 10 万 8,500 円、女子 9 万 4,400 円となっている。前年に比べその上昇額をみると、17 歳以下男子で 5,300 円（上昇率 7.6%）、女子 4,400 円（同 6.9%）、18～19 歳男子 5,300 円（同 6.4%）、女子 5,700 円（同 7.5%）、

以上)

(千円)

5 1 年			5 2 年			
1000人以上	100～999人	10～99人	企業規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
168.9	147.9	139.1	166.0	185.6	161.2	152.0
73.1	71.3	67.8	74.9	79.5	75.1	74.0
87.0	81.6	79.3	87.5	92.0	87.1	84.8
103.8	98.8	101.1	108.5	111.7	106.0	107.9
102.2	88.2	81.9	97.9	113.3	95.9	89.7
64.0	64.7	62.2	68.1	66.4	69.7	68.1
79.0	76.6	72.0	82.0	84.7	82.2	77.8
92.2	85.9	80.9	94.4	100.6	92.8	88.1

規則などによって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支与額を除いたもの。

労働省一賃金構造基本統計調査

20～24歳男子7,300円(同7.2%)、女子7,600円(同8.8%)となっている。

規模別に前年と比べると、17歳以下、18～19歳では男女とも10～99人の小規模で上昇率が最も高く、20～24歳では男女とも1,000人以上の大規模で最も高い。

表 29 産業、学歴別初任給額（規模 10 人以上）

区 分		初 任 給 額（千円）					
		中 卒 者		高 卒 者		短大卒者	
		昭和54年	52年	51年	52年	51年	52年
男 子	産 業 計	64.7	70.4	76.9	81.9	82.2	87.9
	鉱 業	※※	※※	※80.3	※89.2	※※	※※
	建 設 業	62.3	76.8	75.8	80.7	83.3	87.3
	製 造 業	65.0	70.1	78.5	83.6	84.7	91.2
	卸売業・小売業	66.4	68.0	76.4	80.3	80.0	84.7
	金融・保険業	※※	※※	74.7	79.8	※83.6	※83.0
	不 動 産 業	※※	※※	85.9	※84.5	※※	※※
	運輸・通信業	※69.6	※75.5	※79.7	87.6	※85.0	※101.1
	電気・ガス・水道 熱 供 給 業	※※	※※	79.9	86.2	※87.7	※96.0
	サ ー ビ ス 業	61.3	67.4	73.0	78.1	79.3	87.2
女 子	産 業 計	58.8	63.8	73.4	78.4	81.0	86.6
	鉱 業	—	—	70.7	※79.9	※※	※※
	建 設 業	※※	※※	70.0	74.2	77.6	80.9
	製 造 業	59.2	64.1	72.5	78.2	80.0	85.6
	卸売業・小売業	64.5	71.1	74.4	78.9	80.0	85.1
	金融・保険業	※※	※※	75.1	80.4	81.9	88.0
	不 動 産 業	※※	※※	75.6	※79.6	※80.2	※86.7
	運輸・通信業	※68.6	※73.9	※76.8	81.4	81.2	88.5
	電気・ガス・水道 熱 供 給 業	※※	※※	79.5	86.3	※82.4	※88.8
	サ ー ビ ス 業	54.9	59.0	69.8	74.4	82.7	88.9

注 1) ※※印を付けている欄は、サンプル数が極めて少ないため数

2) ※印を付けている欄は、サンプル数が少なく誤差率が高い

(企 業 規 模 計)

産 業 間 格 差 (産 業 計 = 100)									
大 卒 者		中 卒 者		高 卒 者		短 大 卒 者		大 卒 者	
51年	52年	51年	52年	51年	52年	51年	52年	51年	52年
94.3	101.0	100	100	100	100	100	100	100	100
※101.4	※101.1	※※	※※	※104	※109	※※	※※	※108	※109
90.2	96.2	96	109	99	99	101	99	96	95
95.3	102.2	100	100	102	102	103	104	101	101
95.0	101.5	103	97	99	98	97	96	101	100
93.2	100.8	※※	※※	97	97	※102	※94	99	100
※98.1	※105.3	※※	※※	※112	※103	※※	※※	※104	※104
95.2	103.6	※108	※107	104	107	※103	※115	101	103
※98.3	※105.9	※※	※※	104	105	※107	※109	※104	※105
93.2	98.7	95	96	95	95	96	99	99	98
87.6	95.3	100	100	100	100	100	100	100	100
※※	※※	—	—	※96	※102	※※	※※	※※	※※
※82.7	※90.3	※※	※※	95	95	96	93	※94	※95
88.1	95.1	101	100	99	100	99	99	101	100
85.8	94.3	110	111	101	101	99	98	98	99
87.8	94.3	※※	※※	102	103	101	102	100	99
※85.2	※92.8	※※	※※	※103	※102	※99	※100	※97	※97
※88.0	※92.5	※117	※116	105	104	100	102	※100	※97
※※	※※	※※	※※	108	110	※102	※103	※※	※※
90.1	98.8	93	92	95	95	102	103	103	104

値を掲載しない。

ので利用する際には注意を要する。

労働省 — 賃金構造基本統計調査

表30 企業規模、学歴別初任給額（規模10人以上）

区 分		男 子					
		中 卒 者		高 卒 者		短 大 卒 者	
		昭和5年	52	51	52	51	52
初 任 給 額 (千円)	規模 1,000人以上	67.2	67.9	80.6	85.5	86.4	92.2
	300～999	66.9	71.8	78.2	81.9	82.8	87.4
	100～299	65.3	70.4	75.1	80.3	80.6	86.8
	10～99	63.7	70.5	74.6	79.1	81.7	87.2
学歴 間 格差 (注1)	1,000人以上	83	79	100	100	107	108
	300～999	86	88	100	100	106	107
	100～299	87	88	100	100	107	108
	10～99	85	89	100	100	110	110
企業 規模 間 格差 (注2)	300～999	100	106	97	96	96	95
	100～299	97	104	93	94	93	94
	10～99	95	104	93	93	95	95

注 1) 学歴間格差（高卒者＝100）

2) 企業規模間格差（規模1,000人以上＝100）

イ 新規学卒者の初任給

表29により、昭和52年3月新規学卒者の初任給をみると中学卒業者では男子7万0,400円、女子6万3,800円、高卒男子8万1,900円、女子7万8,400円、短大卒男子8万7,900円、女子8万6,600円、大学卒男子10万1,000円、女子9万5,300円となっている。なお、対前年上昇率は中学卒業者では男子8.8%、女子8.5%、高卒男子6.5%、女子

(産 業 計)

		女				子			
大 卒 者		中 卒 者		高 卒 者		短 大 卒 者		大 卒 者	
51	52	51	52	51	52	51	52	51	52
97.1	104.1	59.3	63.1	76.0	81.6	82.4	89.3	87.9	96.0
94.6	100.3	59.6	64.9	75.8	79.7	81.5	87.5	88.8	96.6
92.4	98.3	60.5	65.8	72.4	77.4	80.1	84.9	87.3	96.4
92.5	100.5	56.6	62.2	68.8	73.3	80.0	84.4	86.7	93.3
120	122	78	77	100	100	108	109	116	118
121	122	79	81	100	100	108	110	117	121
123	122	84	85	100	100	111	110	121	125
124	127	82	85	100	100	116	115	126	127
97	96	101	103	100	98	99	98	101	101
95	94	102	104	95	95	97	95	99	100
95	97	95	99	91	90	97	95	99	97

労働省一賃金構造基本統計調査

6.8%、短大卒男子6.9%、女子6.9%、大学卒男子7.1%、女子8.8%となっている。産業別に初任給額を企業規模計でみると、男女とも産業間に特に大きな開きはみられない。

表30により、企業規模別の初任給額をみると、男子の場合、高卒者では規模が小さくなるに従って初任給額は低くなっているが、大卒者では規模1,000人以上を除けば他の規模ではほとんど差はみられない。女子の場合、

表 3 1 主な週所定労働時間階級別企業数の割合及び労働

区 分		企 業						
		計	時間:分 ～ 40:00	40:01 ～ 42:00	42:01 ～ 45:00	45:01 ～ 48:00	48:01 ～	1 企業平均週 所定労働時間
昭 和 47年	計	100.0	4.0	9.7	17.7	68.4	0.1	
	1,000人以上	100.0	31.2	37.7	15.9	15.1	—	
	100～999人	100.0	7.4	16.0	24.4	52.2	—	
	30～99人	100.0	1.9	6.3	15.0	76.7	0.2	
5 1	計	100.0	14.2	13.8	22.2	48.5	1.3	時間: 分 44:40
	1,000人以上	100.0	64.8	20.8	8.6	5.8	—	40:05
	100～999人	100.0	21.8	18.7	25.7	32.6	1.2	43:25
	30～99人	100.0	9.6	11.5	21.1	56.4	1.4	45:19
5 2	計	100.0	15.0	14.0	22.7	46.6	1.6	44:36
	1,000人以上	100.0	60.6	24.8	7.6	6.9	0.1	40:12
	100～999人	100.0	24.1	20.3	22.6	32.1	1.0	43:18
	30～99人	100.0	9.8	11.1	23.3	53.9	1.9	45:16

注 1) 対象は9大産業、常用労働者30人以上の民間企業、但し47
2) 各年9月30日現在

高卒者、短大卒者では、規模1,000人以上で最も高く、規模が小さくなるに従って低くなっており、大卒者では規模10～99人でやや低い、100人以上の規模ではほとんど差はみられない。

学歴間の格差を規模別にみると、高卒者と大卒者との格差は、男女とも規

者数の割合の推移

(%)

労働者						
計	時間:分 ～ 40:00	40:01 ～ 42:00	42:01 ～ 45:00	45:01 ～ 48:00	48:01 ～	労働者1人 平均週所定 労働時間
						時間: 分
100.0	20.8	23.1	17.7	38.3	0.2	43:51
100.0	42.0	34.6	11.6	11.7	0.2	41:28
100.0	10.7	20.4	23.9	45.0	0.1	44:43
100.0	1.7	6.8	15.9	75.1	0.4	46:37
100.0	43.6	17.5	15.8	22.5	0.6	42:00
100.0	73.2	16.5	5.6	4.6	0.1	39:48
100.0	29.7	21.1	23.2	25.3	0.8	42:42
100.0	11.1	12.4	22.1	53.0	1.4	45:07
100.0	43.8	18.7	15.2	21.6	0.7	41:55
100.0	70.9	18.5	5.9	4.6	0.1	39:47
100.0	30.4	22.7	21.0	25.2	0.7	42:37
100.0	11.8	12.1	23.7	50.6	1.9	45:05

年はサービス業を除く8大産業

労働省一賃金労働時間制度総合調査

模10～99人においてやや大きい。

(2) 労働時間及び休日

表31により、昭和51年の主な週所定労働時間をみると、1企業平均では44時間36分(前年44時間40分)、労働者1人平均では41時間55

表32 主な週休制の形態別企業数の割合及び労働者数の割合

区 分		企 業								
		合計	週 休 1日制	週 休 1日半 制	週 休 2 日 制					
					計	完全	月3回	隔 週	月2回	月1回
昭和 47年	計	100.0	83.1	3.4	13.2	1.0	0.3	3.5	1.7	6.8
	1000人以上	100.0	42.0	5.9	52.0	6.6	4.0	14.4	9.5	17.5
	100～999人	100.0	73.8	4.9	21.1	2.1	0.7	5.5	3.6	9.3
	30～ 99	100.0	88.0	2.8	8.8	0.4	—	2.3	0.6	5.4
5 1	計	100.0	54.4	2.0	43.4	4.8	2.7	9.2	13.0	13.7
	1000人以上	100.0	10.6	1.9	87.5	30.2	10.2	15.8	17.1	14.3
	100～999	100.0	36.6	3.0	60.3	8.4	4.7	14.1	16.6	16.5
	30～ 99	100.0	63.1	1.6	35.1	2.5	1.6	7.0	11.4	12.5
5 2	計	100.0	52.4	3.9	43.6	5.2	2.7	8.6	12.6	14.5
	1000人以上	100.0	10.1	1.5	88.4	31.4	11.5	13.6	17.2	14.7
	100～999	100.0	37.6	3.5	58.9	10.4	4.6	11.4	17.5	15.0
	30～ 99	100.0	59.9	4.1	35.9	2.2	1.7	7.3	10.5	14.2

注1) 表31の(注)を参照

2) 「週休1日半制」とは週6労働日のうち1日が半日のものをいう。

3) 「その他」とは、週休日の定めが季節や事業の繁閑によって不定

分(同42時間)となっており、前年に比べるとわずかに減少している。また、週所定労働時間階級別労働者分布をみると、「40時間以下」の労働者の割合が最も多く43.8%、次いで「45時間を超え48時間まで」21.6

合の推移

(%)

その他	労働者									
	合 計	週 休 1日制	週 休 1日半 制	週 休 2 日 制						
				計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他
0.3	100.0	58.2	5.5	35.9	5.8	2.0	9.9	6.9	11.3	0.4
0.1	100.0	30.1	6.7	62.6	11.3	4.2	17.8	13.7	15.6	0.5
0.2	100.0	69.9	5.5	24.3	3.4	1.0	6.2	3.7	10.0	0.3
0.4	100.0	86.9	3.9	9.6	0.4	—	2.8	0.7	5.8	0.3
0.2	100.0	26.4	2.2	71.3	23.6	6.4	12.5	15.8	13.0	0.1
—	100.0	6.0	1.7	92.2	43.3	9.2	12.9	16.3	10.7	0.0
0.1	100.0	30.1	2.8	67.0	13.9	5.9	14.5	17.0	15.7	0.1
0.2	100.0	60.6	2.1	37.1	2.5	1.9	7.8	12.3	12.6	0.2
0.1	100.0	25.1	2.8	72.0	23.1	7.2	11.8	16.3	13.5	0.1
—	100.0	5.6	1.5	92.9	42.0	0.5	12.8	17.1	10.5	0.0
—	100.0	29.9	3.4	66.6	12.9	6.5	12.8	18.4	16.0	0.0
0.1	100.0	56.5	4.4	38.7	2.6	1.8	8.1	11.1	15.1	0.4

期のものなどをいう。

労働省一賃金労働時間制度総合調査

％、「40時間を超え42時間まで」18.7％、「42時間を超え45時間まで」15.2％等の順になっている。

表32により、昭和52年における週休2日制の普及状況を見ると企業の

表 3 3 労働基準法に基づく定期監督実施状況の推移

区 分		全 産 業			
		昭和42年	47	51	52
違反のあった事業場 (注1)		163,055 (70.0)	138,401 (66.8)	85,236 (64.7)	82,704 (62.1)
うち	労働時間	12,031	1,082	428	413
年少労働者	休日	5,156	580	148	176
関係の	深夜業	1,224	144	45	47
違反	最低年齢	301	194	45	42
	就業制限(注2)	861	644	231	194

注1) 労働安全衛生法、じん肺法及び最低賃金法の違反を含む。

2) 「就業制限」は成人女子を含む。

3) ()内は定期監督等実施事業場数中に占める同違反事業場

43.6% (前年43.4%) が何らかの形態による週休2日制を採用している。一方、週休2日制の適用を受けている労働者の割合は72.0% (同71.3%) で前年に比べると、わずかながら増加している。週休2日制の適用を受けている労働者について、週休制の形態別労働者の割合をみると「完全週休2日制」が最も多く、23.1% (前年23.6%)、次いで「月2回週休2日制」16.3% (同15.8%)、「月1回週休2日制」13.5% (同13.0%)、「隔週週休2日制」11.8% (同12.5%)、「月3回週休2日制」7.2% (同6.4%) となっており、前年に比べると形態によって若干の減少ないしは増加となっているが、「月3回」以上の週休2日制の適用労働者の割合は、前年とほぼ同水準である。

う　　ち　　主　　な　　産　　業							
製　　造　　業		建　　設　　業		商　　　　　業		接　客　娯　楽　業	
4 7	5 2	4 7	5 2	4 7	5 2	4 7	5 2
52,128 (70.5)	42,525 (65.9)	62,957 (64.5)	23,918 (57.8)	3,915 (74.3)	4,437 (58.8)	1,858 (81.0)	1,410 (63.7)
718	227	56	17	81	50	51	22
190	95	39	4	206	28	47	12
57	22	8	2	21	9	11	5
3	14	11	3	168	23	3	1
283	78	300	112	5	2	6	—

数の割合（％）

労働省—労働基準法等に基づく監督業務実施状況

6 労働基準法に基づく違反件数

労働基準法に基づく監督指導の実施

労働基準法は年少者の特質に基づき、その就業について使用できる最低年齢、労働時間、休日、深夜業、危険有害業務の就労等について特別の制限規定を設け、全国348ヶ所の労働基準監督署が監督を実施している。

昭和52年1月から12月末までに定期監督等を実施した133,183事業場のうち、82,704事業場において、労働基準法等の違反が発見された。このうち年少労働者（18歳未満）に関連する法令条項違反状況をみると、労働時間に関するものが最も多い（表33）。

ちなみに労働省の労働基準法適用事業場数及び労働者数調べにより、年少

表 3 4 産業別労働災害発生件数（昭和 5 2 年度）

産 業	計		
	全労働者	うち 1 8 歳未満	1 8 ～ 1 9
計	3 4 6,0 8 5	2,8 7 6	6,2 6 7
林 業	1 3,1 0 9	1 0	5 4
漁 業	1,8 3 6	1 7	2 7
鉱 業	9,8 9 9	6	5 0
建 設 事 業	1 1 3,2 3 1	8 9 9	1,8 3 8
製 造 業	1 1 6,3 5 8	1,3 2 1	2,5 7 3
運 輸 業	3 3,8 3 8	6 0	3 3 0
電 気 ガ ス 水 道 又 は 熱 供 給 事 業	3 0 9	0	6
そ の 他	5 7,5 0 5	5 6 3	1,3 8 9

注）自動車事故による災害のうち、自動車賠償責任保険のみにより処

労働者数をみると昭和 5 2 年 4 月 1 日現在 3 6 万人（昭和 4 6 年 4 月 1 日現在 8 8 万人）となっている。

7 労働災害

昭和 5 2 年度中に発生した労働災害（自動車賠償責任保険のみにより処理されたものは含まれていない。）のうち、2 0 歳未満の死傷者数は 9,143 人（前年 9,237 人）で被災全労働者数の 2. 6 %（同 2. 7 %）を占めている。

表 3 4 により 2 0 歳未満の労働災害を産業別にみると、製造業、建設事業

死 亡			休 業（４日以上）		
全労働者	うち １８歳未満	１８～１９	全労働者	うち １８歳未満	１８～１９
2,916	12	55	343,169	2,864	6,212
119	0	0	12,990	10	54
28	0	0	1,808	17	27
159	0	2	9,740	6	48
1,266	5	22	111,965	894	1,816
621	3	11	115,737	1,318	2,562
305	0	6	33,533	60	324
11	0	0	298	0	6
407	4	14	57,098	559	1,375

理されたものは含まれていない。

労働省労働基準局調

に最も多く発生しており、この２産業で死傷者の72.5%（前年74.0%）を占めている。なお、死傷者の内訳をみると、死亡者67人（同65人）、休業4日以上を要する傷病者9,076人（同9,172人）で、建設事業が死亡者の40.3%、製造業が休業4日以上を要する傷病者の42.8%を占めている。

表 3 5 青少年の生活行動時間（有業者）

区 分	平			日		
	時 間（時間： 分）			割 合（％）		
	1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動
年齢計（全有業者）	10:24	9:40	3:55	43.4	40.3	16.3
15 ～ 19歳	10:16	9:48	3:56	42.8	40.8	16.4
20 ～ 24歳	10:18	9:36	4:07	42.9	40.0	17.2

注) 1次活動…… 生理的に必要な活動で、睡眠、食事、身のまわりの
 2次活動…… 義務的、拘束的な活動で仕事、家事・育児、在学者
 3次活動…… 余暇的活動で、スポーツ、趣味・娯楽、休養など。

8 勤労青少年の生活時間と行動内容等

表35により有業青少年の1日の生活時間をみると、平日の1次活動（睡眠、食事等）は15～19歳が10時間16分（男子10時間18分、女子10時間14分）、20～24歳が10時間18分（男子10時間09分、女子10時間26分）、2次活動（仕事、家事・育児、在学者の勉強・研究等）は15～19歳が9時間48分（男子9時間30分、女子10時間02分）、20～24歳が9時間36分（男子9時間29分、女子9時間43分）、3次活動（スポーツ、休養等）は15～19歳が3時間56分（男子4時間12分、女子3時間44分）、20～24歳が4時間07分（男子4時間22分、女子3時間51分）となっている。一方、休日では1次活動は15～19歳が11時間38分（男子11時間37分、女子11時間38分）、20～24歳が11時間50分（男子11時間48分、女子11時間51分）、2次活動は15～19歳が2時間20分（男子1時間33分、女子2時間54

休			日		
時 間 (時間: 分)			割 合 (%)		
1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動
11:30	2:48	9:42	47.9	11.7	40.4
11:38	2:20	10:02	48.5	9.7	41.8
11:50	2:12	9:58	49.3	9.2	41.5

用事など。

の勉強・研究など。

総理府一社会生活基本調査（昭和51年）

分)、20～24歳2時間12分(男子52分、女子3時間12分)、3次活動は15～19歳が10時間02分(男子10時間50分、女子9時間28分)、20～24歳が9時間58分(男子11時間20分、女子8時間57分)となっている。

生活行動時間を性別に比較すると、1次活動時間は平日、休日とも男女の差はあまりみられないが、2次活動時間では15～19歳女子が平日で32分、休日で1時間21分、20～24歳では休日で2時間20分(平日の男女差は少い。)男子に比べ女子が長くなっている。これは主として男女の「家事・育児」就労時間(平日15～19歳女子26分、男子3分、20～24歳女子54分、男子2分、休日15～19歳女子1時間15分、男子6分、20～24歳女子2時間14分、男子14分)の違いによるためであり、したがって3次活動時間は女子が男子より短くなっている。

表 3 6 3 次活動（余暇活動）の内容別行動時間（有業者）

区 分	平 日							
	勉強 研究	趣味 娯楽	スポーツ	奉仕 的な 活動	交際	移動	(注) ラジオ テレビ 新聞 雑誌	休 養 くつろぎ
年齢計（全有業者）	0:07	0:17	0:04	0:03	0:19	0:10	2:01	0:42
15 ～ 19歳	0:13	0:24	0:05	0:02	0:22	0:10	1:49	0:39
20 ～ 24歳	0:12	0:27	0:05	0:02	0:26	0:12	1:54	0:37

注）ラジオ・テレビ…………… 勉強など積極的活動を除く。

3 次活動（余暇活動）の内容

表 3 6 により 3 次活動の内容をみると「ラジオ・テレビ、新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「趣味・娯楽」、「交際」等が余暇生活の中で主だった活動となっている。これを平日、休日別にみると、平日では「ラジオ・テレビ、新聞・雑誌」が 15 ～ 19 歳で 1 時間 4 9 分（男子 2 時間 0 7 分、女子 1 時間 3 3 分）、20 ～ 24 歳で 1 時間 5 4 分（男子 2 時間 0 2 分、女子 1 時間 4 5 分）と最も長く、ついで「休養・くつろぎ」が 15 ～ 19 歳で 3 9 分（男子 3 5 分、女子 4 2 分）、20 ～ 24 歳で 3 7 分（男子 3 6 分、女子 3 8 分）、「趣味・娯楽」が 15 ～ 19 歳で 2 4 分（男子 2 6 分、女子 2 3 分）、20 ～ 24 歳で 2 7 分（男子 3 0 分、女子 2 4 分）、「交際」が 15 ～ 19 歳で 2 2 分（男子 2 4 分、女子 2 1 分）、20 ～ 24 歳で 2 6 分（男子 2 9 分、女子 2 3 分）となっている。

(時間： 分)

		休 日										
受診療養	その他の行動	勉強研究	趣味娯楽	スポーツ	奉仕的な活動	交際	移動	(注)ラジオテレビ新聞雑誌	休養くつろぎ	受診療養	その他の行動	
0:02	0:10	0:18	1:14	0:25	0:10	1:06	0:51	3:10	1:18	0:31	0:39	
0:02	0:11	0:28	1:38	0:29	0:02	1:32	0:49	3:05	1:00	0:18	0:41	
0:01	0:10	0:27	1:29	0:31	0:06	1:29	1:02	3:06	0:58	0:15	0:36	

総理府—社会生活基本調査(昭和51年)

休日の場合、平日と同様、「ラジオ・テレビ、新聞・雑誌」が15～19歳で3時間05分、20～24歳で3時間06分と最も長い、ついで、「趣味・娯楽」「交際」「休養・くつろぎ」、「スポーツ」の順になっている。男女別にみると、男女とも「ラジオ・テレビ、新聞・雑誌」が最も長いが(15～19歳男子3時間20分、女子2時間55分、20～24歳男子3時間28分、女子2時間50分)、ついで男子の場合「趣味・娯楽」(15～19歳2時間09分、20～24歳1時間50分)、「交際」(15～19歳1時間41分、20～24歳1時間40分)、「休養・くつろぎ」(15～19歳57分、20～24歳56分)、「スポーツ」(15～19歳32分、20～24歳44分)の順になっている。一方女子では「交際」(15～19歳1時間26分、20～24歳1時間20分)、「趣味・娯楽」(15～19歳1時間15分、20～24歳1時間13分)、「休養・くつろぎ」

表 3 7 3 次活動（余暇活動）の内容別行動時間の構成比

区 分		計	積 極 的 活 動				
			小 計	勉強 研究	趣味 娯楽	スポーツ	奉仕的 な活動
平 日	年齢計（全有業者）	(163) 100.0	13.2	3.0	7.2	1.7	1.3
	15 ～ 19歳	(164) 100.0	18.6	5.5	10.1	2.1	0.8
	20 ～ 24歳	(172) 100.0	18.7	4.9	11.0	2.0	0.8
休 日	年齢計（全有業者）	(404) 100.0	21.8	3.1	12.7	4.3	1.7
	15 ～ 19歳	(418) 100.0	26.1	4.7	16.3	4.8	0.3
	20 ～ 24歳	(415) 100.0	25.5	4.5	14.9	5.2	1.0

注 1) ラジオ・テレビ…… 勉強など積極的活動を除く。

2) () 内は 1 日（24 時間）の中に占める 3 次活動時間の割合（%）

（15～19 歳 1 時間 0 1 分、20～24 歳 1 時間 0 0 分）、「勉強・研究」（15～19 歳 3 6 分、20～24 歳 2 7 分）の順になっている。

表 3 7 により、有業青少年の 3 次活動（余暇）の行動内容を積極的活動（学業以外の勉強・研究、趣味・娯楽、スポーツ、奉仕的な活動等）と消極的活動（ラジオ・テレビ、新聞・雑誌、休養・くつろぎ、受診・療養等）別に見ると、平日の場合、消極的活動が 6 割強（15～19 歳 6 3.3 %、20～24 歳 6 1.8 %）、積極的活動が 2 割弱（15～19 歳 1 8.6 %、20～24 歳 1 8.7 %）、交際等を含むその他が 2 割弱（15～19 歳 1 8.1 %、20

(有業者)

(%)

消 極 的 活 動				そ の 他			
小 計	(注) ラジオ テレビ 新聞 雑誌	休養 くつろぎ	受診 療養	小 計	交際	移動	その他 の行動
70.2	51.5	17.9	0.9	16.6	8.1	4.3	4.3
63.3	46.0	16.5	0.8	18.1	9.3	4.2	4.6
61.8	46.3	15.0	0.4	19.5	10.6	4.9	4.1
51.4	32.6	13.4	5.3	26.8	11.3	8.8	6.7
43.7	30.7	10.0	3.0	30.2	15.3	8.1	6.8
43.2	31.1	9.7	2.5	31.2	14.9	10.4	6.0

総理府—社会生活基本調査(昭和51年)

～24歳19.5%)となっている。休日の場合、消極的活動が4割強(15～19歳43.7%、20～24歳43.2%)、積極的活動が3割弱(15～19歳26.1%、20～24歳25.5%)、交際等を含むその他が3割(15～19歳30.2%、20～24歳31.2%)となっている。

有業青少年の余暇時間を成人を含む有業者全体の余暇時間と比べると、時間の長さには大差はないが、その活動内容において、「趣味・娯楽」、「勉強・研究」等の積極的活動や、「交際」等の活動が全有業者平均を上回っている。

表38 勉強・研究の方法、目的別構成比（有業者）

区 分		方 法					
		総 数 (注 ₁)	各種学校 専修学校 職業訓練校	学 級 講 座 教 室 な ど	講演会 な ど	通 信 教 育 (注 ₂)	ラジオ テレビ による 教 育 講 座
年齢計(全有業者)		100.0	16.0	22.9	21.4	5.5	10.1
中 卒 者	年 齢 計	100.0	14.9	24.2	25.0	3.6	11.0
	15 ～ 19 歳	100.0	69.5	11.2	4.3	3.8	1.4
	20 ～ 24 歳	100.0	33.9	20.8	7.6	8.8	7.8
高 卒 者	年 齢 計	100.0	18.9	24.1	19.3	6.8	9.1
	15 ～ 19 歳	100.0	46.5	20.6	5.4	10.6	3.9
	20 ～ 24 歳	100.0	35.0	25.0	9.6	8.2	4.8
短大 大卒 者	年 齢 計	100.0	12.0	19.7	21.5	5.4	11.0
	20 ～ 24 歳	100.0	24.5	24.3	12.6	7.6	7.6

注 1) 総数とはここでは行動した者の計である。なお、総数は不詳を
2) 通信教育 …… 大学・高校の通信教育は除く。

勉強・研究の方法、目的

表38により、有業青少年の勉強・研究の方法を構成比でみると、各種学校・専修学校・職業訓練校の割合が最も高く、次いで学級・講座・教室などとなっている。最も多い各種学校・専修学校・職業訓練校利用者は15～19歳で目立っており、中卒者の場合69.5%（男子67.1%、女子70.8%）、高卒者の場合46.5%（男子38.6%、女子50.8%）となっている。次いで学級・講座・教室などは15～19歳に比べて20～24歳の割合が高く、高卒者で25.0%（男子16.5%、女子30.7%）、短大・大卒者で24.3%（男子16.4%、女子29.0%）、中卒者で20.8%（男子17.6%、女子24.3%）となっている。

つぎに勉強・研究の目的をみると、15～19歳では資格取得のための最も多く、中卒者で45.7%（男子30.2%、女子53.9%）、高卒者で33.2%（男子

(%)

その他	目 的						その他
	総 数	現在の 仕事に 役立て るため	転 職 就 職 のため	入 学 試 験 のため	資 格 取 得 のため	生活に 役立て るため	
24.0	100.0	42.4	2.0	0.5	12.5	20.2	21.3
21.3	100.0	33.9	1.7	0.1	10.4	27.4	25.0
9.7	100.0	19.8	6.4	0.1	45.7	16.2	11.7
21.1	100.0	32.0	4.2	0.3	19.9	28.3	14.8
21.9	100.0	37.5	2.4	0.6	15.6	21.8	21.0
13.0	100.0	21.9	9.1	5.3	33.2	16.0	14.0
17.4	100.0	26.9	4.7	0.8	23.6	25.7	17.6
30.4	100.0	59.5	1.7	0.6	9.4	10.1	17.9
23.4	100.0	40.1	3.6	0.2	18.3	18.0	19.1

含んでいるため総数とその内訳の合計とは一致しない場合がある。

総理府 — 社会生活基本調査（昭和51年）

26.4%、女子36.9%）となっている。20～24歳では現在の仕事に役立てるためが最も多く、中卒者で32.0%（男子46.3%、女子16.5%）、高卒者で26.9%（男子42.1%、女子16.8%）、短大・大卒者で40.1%（男子45.5%、女子36.8%）となっている。

男女別に特徴をみると、男子の場合15～19歳の中卒男子で資格取得のためが最も多いが、その他の年齢・学歴ではいずれも現在の仕事に役立てるためが最も大きな割合を占めている。勉強・研究の内容は中・高卒者では工業・技術・電子関係が最も多く、商業・実務・ビジネス関係がこれに次いでいる。短大・大卒者では商業・実務・ビジネス関係が最も多く、次いで工業・技術・電子関係・外国語、教育・福祉等となっている。

表39 趣味・娯楽及びスポーツ時間の類型的構成比

区 分		趣 味 ・ 娯 楽					
		総 数	見 物 鑑 賞	創作的 趣 味 娯 楽	非 創 作 的 趣 味		その他
					勝 負 こ と	勝 負 こ と	
年齢計(全有業者)		100.0	23.0	38.4	38.6	33.1	5.5
中 卒 者	年 齢 計	100.0	19.1	43.3	37.6	33.6	4.0
	15～19歳	100.0	45.3	23.2	31.4	28.3	3.1
	20～24歳	100.0	35.5	23.2	41.3	37.7	3.6
高 卒 者	年 齢 計	100.0	25.2	36.0	38.8	33.2	5.6
	15～19歳	100.0	40.2	28.6	31.1	25.5	5.7
	20～24歳	100.0	34.7	31.8	33.5	28.2	5.3
短大 卒 者	年 齢 計	100.0	24.6	35.5	39.9	32.2	7.7
	20～24歳	100.0	32.6	40.3	27.1	20.9	6.2

注) 総数は不詳を含んでいるため、総数とその内訳の合計とは一致し

一方、女子では15～19歳の中・高卒者で資格取得のため、20～24歳の中・高卒者では生活に役立てるため(中卒者47.7%、高卒者35.6%)、短大・大卒者では現在の仕事に役立てるためが最も大きな割合を占めている。女子の勉強・研究の内容は15～19歳では中卒者は医療・保健(30.6%)、家事・家政(24.0%)、高卒者では家事・家政(21.9%)、商業・実務ビジネス関係(17.7%)、医療・保健(12.9%)、20～24歳では中・高卒者とも家事・家政(中卒者33.6%、高卒者37.5%)が最も多く、次いで医療・保健(中卒者10.8%、高卒者8.4%)、商業・実務・ビジネス関係(中卒者5.4%、高卒者10.5%)、短大・大卒者では教育・福祉(22.2%)、家事・家政(21.5%)、外国語(10.3%)、商業・実務・ビジネス関係(10.1%)等の順になっている。

(有業者)

(%)

総 数	ス ポ ー ツ					
	個 人	団 体	対 人	格 技	野 外 系	そ の 他 の
	ス ポ ー ツ	球 技	球 技		ス ポ ー ツ	ス ポ ー ツ 運 動
100.0	0.4	27.0	8.5	2.0	37.3	18.9
100.0	5.5	27.7	5.6	1.3	34.0	26.0
100.0	10.1	40.5	13.8	1.4	21.3	12.9
100.0	7.8	38.5	7.7	2.5	29.8	13.6
100.0	6.6	29.3	9.3	1.9	35.8	17.0
100.0	7.8	43.7	15.7	3.7	18.7	10.3
100.0	7.9	37.6	12.2	3.1	27.7	11.6
100.0	6.9	21.1	10.3	2.9	44.5	14.2
100.0	8.8	29.7	14.8	3.2	31.6	11.8

ない場合がある。 総理府 — 社会生活基本調査(昭和51年)

趣味・娯楽、スポーツ時間の内容

表39により、まず、趣味・娯楽時間を見物鑑賞(音楽鑑賞、映画鑑賞、スポーツ見物など)、創作的趣味・娯楽(楽器演奏、絵画、茶道、華道、園芸、庭いじりなど)、勝負ごと(囲碁、将棋、麻雀、パチンコなど)、その他(収集、飼育、読書など)の類型に分けて、構成比をみると、15～19歳は見物鑑賞(中卒者45.3%、高卒者40.2%)が最も多く、20～24歳では中卒者の場合、勝負ごと37.7%が最も多く、高卒者は見物鑑賞34.7%、短大・大卒者は創作的趣味・娯楽40.3%が最も多い。

つぎにスポーツを、個人スポーツ(体操、水泳など)、団体球技(野球、バレーボール、サッカーなど)、対人球技(テニス、卓球、バドミントンなど)、格技(柔道など)、野外系スポーツ(ハイキング、ゴルフ、つり

表 4 0 奉仕的な活動の種類別行動者率（有業者）

区 分	計	活 動 の				
		社会奉仕（施設の慰問勤労奉仕点訳奉仕など）	地域共同作業（道路清掃など）		地域団体	
	行動者率	行動者率	うち継続的	行動者率	うち継続的	行動者率
年齢計(全有業者)	38.66	8.15	1.94	24.12	4.96	10.24
15 ～ 19 歳	12.83	6.28	2.75	5.71	1.28	1.04
20 ～ 24 歳	16.29	5.38	1.34	8.35	2.12	2.38

注) 行動者率 …… 表側の各年齢人口を分母とする割合である。

など）、その他のスポーツ・運動（ラジオ体操・なわとび、散歩など）の類型に分けてみると、中・高卒の青少年は団体球技が最も多く、次いで野外系スポーツとなっている。短大・大卒者では野外系スポーツが最も多く、次いで団体球技となっている。

奉仕的な活動

表40により、有業青少年のうち、この1年間に何らかの奉仕的な活動をした者の割合をみると15～19歳で12.8%、20～24歳で16.3%となっている。全有業者の年齢計が38.7%であるのに比べると、青少年のこの割合は低い。

また、この1年間に奉仕的な活動をした有業青少年を活動の種類別にみると、15～19歳では「社会奉仕」が最も多く6.3%、次いで「地域共同作業」5.7%、「その他の団体の世話」2.1%等となっている。20～24歳では

(%)

種 類								
の世話	P T A の世話		その他の団体 の 世 話		公的な活動 (民生委員など)		そ の 他	
うち 継続的	行動者 率	うち 継続的	行動者 率	うち 継続的	行動者 率	うち 継続的	行動者 率	うち 継続的
4.84	6.16	2.37	7.86	3.66	1.40	0.78	1.35	0.73
0.44	0.14	0.06	2.13	0.87	0.14	0.06	0.66	0.25
1.33	0.44	0.23	4.03	1.93	0.38	0.22	0.79	0.44

総理府 — 社会生活基本調査（昭和51年）

「地域共同作業」が 8.4 %で最も多く、次いで「社会奉仕」 5.4 %、「その他の団体の世話」 4.0 %等となっている。

つぎに、勤労青少年余暇活動研究会（事務局—労働省婦人少年局）の、昭和52年度の報告書によると勤労青少年のボランティア活動を ①福祉施設での活動 ②地域などでの個人、グループに対して行う活動 ③環境改善や社会制度に対する活動に 3分類しており、表41はその福祉施設での活動状況である。これによると、おもちゃ、教材、おむつなどの「提供活動」が最も多く（男子 43.2 %、女子 10.3 %）、次いで清掃、造園、修理などの「労働奉仕」（男子 9.1 %、女子 17.2 %）、「遊び相手・話し相手」（男子 4.5 %、女子 20.7 %）、マッサージ、ドライブ、手話、リーディングサービスなどの「技術奉仕」（女子 13.8 %）となっている。

表42は個人やグループに対する活動内容であるが、ボランティア活動の対

表 4 1 働く青少年のボランティア活動 ―福祉施設での活動―

区 分	男 子					
	年 齢				学	
	15～24歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者
計	27 (61.4)	0	8	19	0	24
遊 び 相 手 ・ 話 し 相 手	2 (4.5)	0	1	1	0	1
演 芸	0	0	0	0	0	0
学習・習いごと などの指導	2 (4.5)	0	1	1	0	1
技 術 奉 仕	0	0	0	0	0	0
労 働 奉 仕	4 (9.1)	0	1	3	0	3
衣料品の修理	0	0	0	0	0	0
提 供 (おもちゃなど)	19 (43.2)	0	5	14	0	19
そ の 他	0	0	0	0	0	0

注) () 内はボランティア活動をしている者を100としたときの割合

(備考) アンケート調査対象者数 男子 420人、女子592人

うちボランティア活動をしている者 男子 44人、女子 29人

象者の「遊び相手・話し相手」になっているケースが最も多く(男子 9.1%、女子 20.7%)、次いで地域の子供会、その他の「グループのリーダー」として活躍(男子 4.5%、女子 17.2%)、「身の廻りの世話」(男子 9.1%、女子 3.4%)等となっている。

表43は、環境改善や社会制度に対する活動内容である。最も多いのは「清

(人)

年齢	女				子		
	年		齢		学		歴
	15～24歳	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者	短大・大卒者
3	22 (75.9)	3	8	11	0	21	1
1	6 (20.7)	1	1	4	0	6	0
0	2 (6.9)	1	1	0	0	2	0
1	2 (6.9)	0	1	1	0	2	0
0	4 (13.8)	0	1	3	0	4	0
1	5 (17.2)	1	2	2	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3 (10.3)	0	2	1	0	3	0
0	0	0	0	0	0	0	0

(%)

計 1,012 人 勤労青少年余暇活動研究会－勤労青少年の余暇活動と
 計 73 人 地域社会(昭和52年度研究報告)

掃」(男子13.6%、女子24.1%)、「募金活動」(男子15.9%、女子17.2%)
 で、次いで「制度の改正」(男子9.1%)等となっている。

表44はボランティア活動をはじめたきっかけを示したもので、報告書では
 次のようにとりまとめている。

① 論理的に自己が納得して参加する(理屈から入る)タイプ……「社会の

表42 働く青少年のボランティア活動 ー個人やグループに対し

区 分	男				子	
	年 齢				学	
	15～24歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者
計	14 (31.8)	0	6	8	2	10
遊 び 相 手 ・ 話 し 相 手	4 (9.1)	0	2	2	2	2
身の廻りの世話	4 (9.1)	0	0	4	0	3
グループのリーダー (地域の子供会 のリーダー等)	2 (4.5)	0	2	0	0	2
買物の手伝い・ 通 園 の 介 助	0	0	0	0	0	0
点訳・リーディング サービス・代筆	0	0	0	0	0	0
ド ラ イ ブ	2 (4.5)	0	2	0	0	2
そ の 他	2 (4.5)	0	0	2	0	1

注) 表41の(注)及び(備考)参照

勤労青少年余暇

一員として当然」、「気の毒な人をみすごせない」、「本や新聞・人の話など」といった項目に代表される(男子27.3%、女子10.2%)。

- ② 周辺にチャンスが存在したことによって参加するタイプ……「友人等に誘れた」、「ボランティアグループが身近にあった」といった項目に代表される(男子13.7%、女子17.2%)。

て行う行動ー

(人)

	女 子						
	年 齢				学 歴		
	15～24歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者	短大・ 大卒者
2	14 (48.3)	2	4	8	1	11	2
0	6 (20.7)	0	3	3	0	6	0
1	1 (3.4)	0	0	1	0	1	0
0	5 (17.2)	2	1	2	0	3	2
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1 (3.4)	0	0	1	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1 (3.4)	0	0	1	1	0	0

活動研究会 ー 勤労青少年の余暇活動と地域社会（昭和52年度研究報告）

- ③ 個人的目標を達成するためのもので、ボランティア活動はそのための手段としてつかわれているタイプ……「余暇を有効に」、「よい仲間を得たいため」、「特技を身につけたり、生かしたいため」といった項目に代表される（男子 15.9%、女子 44.8%）。
- ④ 特別の動機や理由のないもの……「ただ何となく」という項目に代表される（男子 9.1%、女子 3.4%）。

表 4 3 働く青少年のボランティア活動 —環境改善や社会制度に対

区 分	男 子					
	年 齢				学	
	15～24 歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者
計	24 (54.5)	0	11	13	1	21
募 金 活 動	7 (15.9)	0	3	4	0	7
清 掃	6 (13.6)	0	2	4	0	5
緑 化 活 動	2 (4.5)	0	2	0	0	2
公害防止活動	2 (4.5)	0	2	0	0	2
調査特別活動	1 (2.3)	0	1	0	0	1
保健衛生活動	1 (2.3)	0	1	0	0	1
施設づくり (保育所・ 図書館など)	0	0	0	0	0	0
環境づくり (広場・遊び場) づくり	0	0	0	0	0	0
制度の改正	4 (9.1)	0	0	4	1	2
そ の 他	1 (2.3)	0	0	1	0	1

注) 表 41 の(注)及び(備考)参照

勤労青少年余暇活動研究会

する活動一

(人)

年齢	女				子		
	年		年齢		学		歴
	短大・大卒者	15～24歳計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者
2		14 (48.3)	2	3	9	0	10
0		5 (17.2)	1	1	3	0	3
1		7 (24.1)	0	2	5	0	5
0		0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0
1		0	0	0	0	0	0
0		2 (6.9)	1	0	1	0	2

一 勤労青少年の余暇活動と地域社会（昭和52年度研究報告）

表 4 4 働く青少年のボランティア活動 ―ボランティア活動をはじめ

区 分	男 子					
	年 齢				学	
	15～24歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者
計	31 (70.5)	0	9	22	3	23
社会の一員 として当然	11 (25.0)	0	2	9	1	9
余暇を有効に	2 (4.5)	0	1	1	0	1
気の毒な人を みすごせない	1 (2.3)	0	0	1	0	1
友人等に誘れた	5 (11.4)	0	1	4	1	4
本や新聞、 人の話など	0	0	0	0	0	0
ボランティアグル ープが身近かに	1 (2.3)	0	0	1	0	0
特技を身につけたり 生かしたいため	1 (2.3)	0	0	1	0	0
よい仲間を 得たいため	4 (9.1)	0	2	2	1	2
ただ何となく	4 (9.1)	0	3	1	0	4
そ の 他	2 (4.5)	0	0	2	0	2

注) 表41の(注)及び(備考)参照

勤労青少年余暇

たきっかけー

(人)

	女子						
	年 齢				学 歴		
	15～24 歳 計	15～19	20～21	22～24	中卒者	高卒者	短大・ 大卒者
5	25 (86.2)	4	8	13	1	23	1
1	1 (3.4)	0	0	1	0	1	0
1	4 (13.8)	0	2	2	0	4	0
0	1 (3.4)	1	0	0	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1 (3.4)	0	0	1	0	1	0
1	5 (17.2)	1	1	3	0	5	0
1	4 (13.8)	0	1	3	1	3	0
1	5 (17.2)	1	2	2	0	5	0
0	1 (3.4)	0	1	0	0	1	0
0	3 (10.3)	1	1	1	0	2	1

活動研究会 ― 勤労青少年の余暇活動と地域社会（昭和52年度研究報告）

表 4 5 勤労青少年ホームにおけるボランティア活動

ーボランティアグループの有無と

ボランティアグループ数別 勤労青少年ホーム数ー

計	あ る (注)							ない	N・A
	小 計	1グループ	2	3	4	5～	N・A		
319	156	88	34	16	7	3	8	160	3
100.0(%)	48.9 (100.0)	(56.4)	(21.8)	(10.3)	(4.5)	(1.9)	(5.1)	50.2	0.9

注) ボランティア活動を直接的な目的としているグループのほかに、ボランティア活動を直接的目的としないグループであってもその活動内容にボランティア活動が含まれるものを含む。

表 4 6 勤労青少年ホームにおけるボランティアグループの
最も長い活動年数

計	1年 以下	2	3	4	5	6	7	8～9	10年 以上	N・A
156	7	19	25	25	19	14	10	9	25	3
100.0(%)	4.5	12.2	16.0	16.0	12.2	9.0	6.4	5.8	16.0	1.9

勤労青少年ホームにおけるボランティア活動

表45によると、319 勤労青少年ホーム中、156 のホームにボランティアグループができています。グループ数は1 ホーム、1 グループが最も多く 88 ホーム (56.4 %)、1 ホームに5 グループ以上あるホームは3 ホーム (1.9 %) となっています。

表 4 7 ボランティア活動に対する勤労青少年ホーム側の立場

計	積極的に指導していく方針	グループの主体性にまかせ求めがあれば助言	ホーム内の活動に重点を置く	行政は関与すべきでない	何ともいえない	その他	N・A
319	45	222	21	3	5	10	3
100.0(%)	14.1	69.6	6.6	0.9	1.6	3.1	4.1

表 4 8 ボランティア活動へのきっかけ (M・A)

計	グループが自発的に	ホームで推奨したため	講座でとり上げたため	福祉施設を見学したため	ホーム外のグループからの呼びかけ	公的機関からの呼びかけ	その他
192	130	30	8	4	7	9	4
100.0(%)	67.7	15.6	4.2	2.1	3.6	4.7	2.1

表46により、活動歴の最も長いボランティアグループの活動年数をホーム別にみると活動歴5年以下のボランティアグループをもつホームが過半数で60.9%、10年以上の活動歴をもつホームは16.0%となっている。なお、5年以下では、活動歴3年、4年が最も多い。

表47により、ボランティア活動に対する勤労青少年ホーム側の姿勢をみると、「グループの主体性にまかせ求めがあれば助言」が最も多く69.6%、次いで「積極的に指導していく方針」14.1%、「ホーム内の活動に重点を置く」6.6%等となっている。

表４９ 勤労青少年ホームにおけるボランティア活動の内容

計	福祉施設での活動									個人・グループに対				
	小計	遊び相手・話し相手	演芸	学習、習い事などの指導	技術奉仕	労働奉仕	衣料品の修理	提供（おもちゃなど）	その他	小計	遊び相手・話し相手	身の廻りの世話	グループのリーダー	買物の手伝い、通園の介助
447	214	59	63	7	14	49	0	4	18	93	31	6	34	1
(100.0)	47.9									20.8				
	(100.0)	(27.6)	(29.4)	(3.3)	(6.5)	(22.9)	(0.0)	(1.9)	(8.4)	(100.0)	(33.3)	(6.5)	(36.6)	(1.0)

勤労青少年余暇

表48により、ボランティアグループの活動へのきっかけをみると「自発的にはじめた」が最も多く67.7%を占めているが、このほかに、勤労青少年ホームによる動機づけ（ホームで推奨したため15.6%、講座でとり上げたため4.2%）や、外部からの呼びかけ（公的機関からの呼びかけ4.7%、ホーム外のグループからの呼びかけ3.6%）等によるものもある。

表４９により、ボランティア活動の主な内容をみると、「福祉施設」での

(M・A)

して行う活動			環境改善や社会制度に関する活動										
点訳・リーディングサービス・代筆	ドライブ	その他	小計	募金活動	清掃	緑化活動	公害防止活動	調査特別活動	保健衛生活動	施設づくり (図書館など)	環境づくり (遊び場・広場)	制度の改正	その他
6	3	12	140	42	50	19	1	2	3	5	7	0	11
			31.3										
(6.5)	(3.2)	(12.9)	(100.0)	(30.0)	(35.7)	(13.6)	(0.7)	(1.4)	(2.1)	(3.6)	(5.0)	(0.0)	(7.9)

活動研究会－勤労青少年の余暇活動と地域社会（昭和52年度研究報告）

（表45～表49まで）。

活動が47.9%を占めて最も多く、演芸、遊び相手・話し相手、労働奉仕がその主なものとなっている。次いで「環境改善や社会制度に関する活動」31.3%、「個人・グループに対して行う活動」20.8%となっており、「環境改善や社会制度に関する活動」では清掃、募金活動、緑化活動、「個人、グループに対して行う活動」ではグループのリーダー、遊び相手・話し相手が主なものとなっている。

表50 勤労青少年ホーム設置一覧

プロ ダ	県	勤 労 青 少 年 ホ ム	計
北海道	北海道	札幌市(第1 第2 第3 ボプラ(第5)) 滝川市 根室市 帯広市 旭川市 小樽市 室蘭市 稚内市 北見市 苫小牧市 深川市 美瑛市 三笠市 岩見沢市 網走市 音更町 羽幌町 池田町 余市町・支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター 増毛町(芽室町)	26
東北	青 森	八戸市 青森市 弘前市 三沢市 むつ市 十和田市 黒石市 五所川原市 三戸町(鯉ヶ沢町)	10
	岩 手	盛岡市 北上市 宮古市 一関市 花巻市 大船渡市 陸前高田市 水沢市 江刺市 久慈市 遠野市 二戸市 胆沢市・釜石勤労福祉センター 平石町 東山町 大東町 一戸町(紫波町)	19
	宮 城	仙台市(一番町 卸町) 石巻市 古川市 白石市 塩釜市 名取市 多賀城市 角田市 岩沼市・栗田町 中新田町 鹿島台町 涌谷町 桃生町(七ヶ浜町)	16
	秋 田	県立能代 大館市 横手市 湯沢市 大曲市 本荘市・秋田市 男鹿市 鹿角市	9
	山 形	山形市 上山市 長井市 南陽市 寒河江市 村山市 天童市	7
	福 島	いわき市(平 勿来) 郡山市 二本松市 喜多方市 原町市 会津若松市 本宮町(須賀川市)	9
関東	茨 城	水戸市(梅香 五軒) 古河市 勝田市 土浦市・結城市 那珂湊市 竜ヶ崎市 水海道市 日立市 笠間市 総和町(高萩市)	13
	栃 木	栃木市 鹿沼市 足利市 宇都宮市 佐野市 小山市 大田原市 大平町 田沼町 今市市 黒磯市 壬生町(石橋町)	13
	群 馬	高崎市 桐生市 前橋市 太田市 藤岡市 吾妻広域町村圏 沼田市 富岡市	8
	埼 玉	県立大宮 県立川越 県立秩父 川口市・川口市青少年工業人センター・県立本庄・県立行田・県山狭山 県立嵐 県立飯能 県立桶川 県立新座・県立熊谷 県立草加 県立和光 県立鴻巣の果・県立蓮田・県立幸手 県立三郷・吉見町勤労青少年フレンドシップセンター(白岡町)	21
	千 葉	県立千葉 船橋市 茂原市 柏市・市川市 野田市・千種勤労青少年センター 八千代市 旭市 流山市 八日市場市	11
	東 京	・全国勤労青少年会館	1
越前	神奈川	横浜市	1
	新 潟	長岡市 新潟市 上越市 三条市 十日町市 新発田市 栃尾市 燕市 柏崎市 新井市 糸魚川市 加茂市 五泉市 吉田町 小千谷市 六日町(村上市)	17
	山 梨	塩山市 県立東部地方 県立峡南地方(県立峡中地方)	4
	長 野	上田市 下諏訪町 長野市 更埴市 松本市 岡谷市 中野市 塩尻市 大町市 伊那市 飯山市 茅野市・富士見勤労青少年フレンドシップセンター(飯田市)(須坂市)	15
	富 山	富山市(富山市(富山市第2)) 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 新湊市 福岡町・城端町 小矢部市 新川広域圏 砺波市 立山町	13
	石 川	小松市 金沢市 輪島市 加賀市 松任市	5
北陸	福 井	福井市(左内・森田) 丸岡坂井 武生市 金津町 朝日町(鯖江市)	7
	岐 阜	羽島市 多治見市 瑞浪市・高山市 関市 中津川市 各務原市(土岐市)	8
	静 岡	浜松市 県立富士 清水市 沼津市 島田市 豊田市 三島市 静岡市 浜北市 湖西市 裾野市 富士宮市 菊川町 天竜市(袋井市)	15
	愛 知	県立愛知 豊橋市 西尾市 岡崎市 稲沢市 蒲郡市・三好町・一色町・祖父江町 瀬戸市 大山市 高浜市 新城市(尾張旭市)	14
	三 重	松阪市 桑名市 四日市市 津市 鈴鹿市	5

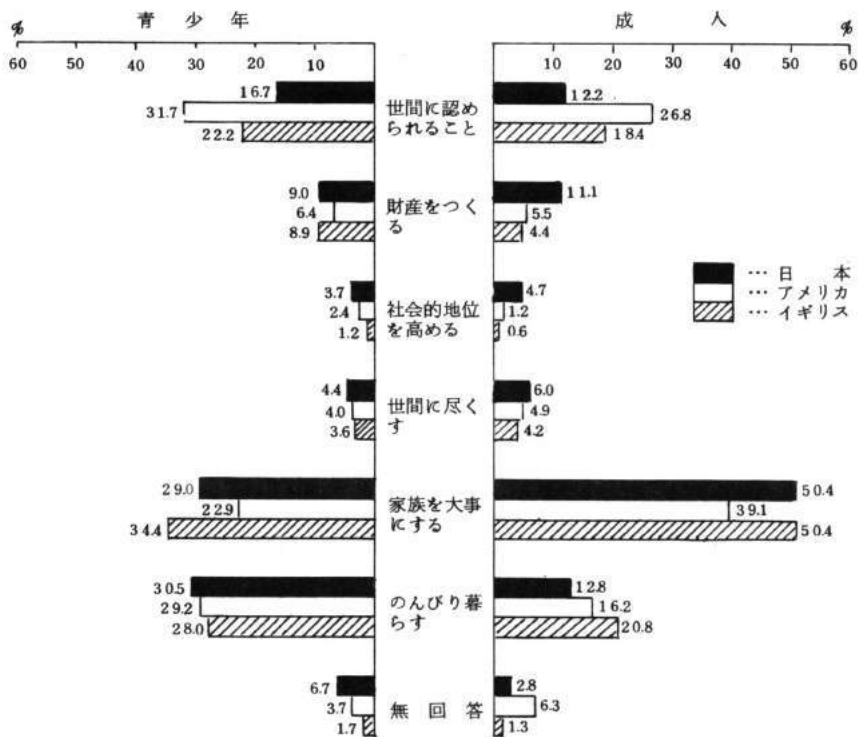
ブロック	県	勤 労 青 少 年 ホ ー ム	計
近畿	滋 賀	大津市 彦根市 草津市 八日市市 安曇川町 山東町 浅井町	7
	京 都	京都市(西陣 南 東山 下京・中京・伏見 山科) 福知山市	8
	大 阪	府立(中央 豊中 東大阪 阿倍野) 大阪市(中央 福島・平野・城東・東成・港 東淀川 旭 天王寺 住之江 大正 浪速 大淀 東住吉(西) 鶴見・西淀川) 守口 市 吹田市 岸和田市 寝屋川市 ・高槻市 和泉市 忠岡市 熊取町	29
	兵 庫	姫路市 伊丹市 尼崎市 高砂市 西宮市 宝塚市 三木市 ・西脇市 水上町	9
	奈 良	板井市 奈良市 大和高田市 大和郡山市	4
	和歌山	和歌山市 海南市 田辺市 御坊市 新宮市(橋本市)	6
中国	鳥 取	鳥取市 倉吉市	2
	鳥 根	出雲市 浜田市 安来市 大田市 江津市 益田市(平田市)	7
	岡 山	倉敷市(児島 水島) 井原市 岡山市 津山市 備前市 総社市 笠岡市 玉野 市 新見市	10
	広 島	福山市(草戸 松永) 府中市 広島市 三原市 尾道市 五日市町 海田町	8
	山 口	徳山市 防府市 下関市 光市 新南陽市 平生町 山陽町 美祢市・宇部市勤労青少 年会館・柳井市(小野田市)	11
四国	徳 島	徳島市 阿南市 藍住町 鳴門市	4
	香 川	小豆地区 志度町	2
	愛 媛	新居浜市 伊予三島市 宇和島市 今治地区 大洲市 八幡浜市 砥部町	7
	高 知	須崎市	1
九州	福 岡	北九州市(八幡 小倉 若松 門司) 甘木市 大川市 直方市 那珂川町 久留米 市(中間市)(豊前市)	11
	佐 賀	鳥栖市 唐津市 武雄市 有田町	4
	長 崎	大村市 佐々町	2
	熊 本	熊本市 八代市 荒尾市 本渡市 山鹿市 入吉市	6
	大 分	中津市 日田市 竹田市 佐伯市 宇佐市 豊後高田市(別府市)	7
	宮 崎	延岡市 都城市 宮崎市 日南市 日向市 串間市 小林市 えびの市	8
	鹿児島	出水市 鹿屋市 国分市 鹿児島市 枕崎市 西之表市	6
	沖 縄	那覇市 宜野湾市(平良市)	3
合		計	429

注) ・印は県、市等単独設置のもの、または類似施設である。

()は、昭和52年度設置予定のものである。

参 考 資 料

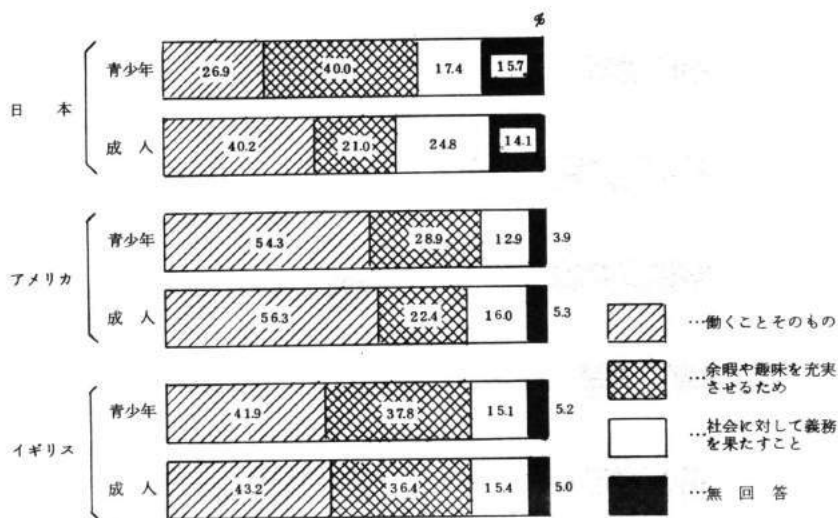
図1 生活信条



注) 青少年…… 18～24歳の勤労青少年男女
成人…… 35歳以上の勤労者男女

総理府青少年対策本部 — 組織で働く青少年の意識調査 (昭和51年)

図2 働 く 目 的



注) 参考資料 図1の(注)参照

総理府青少年対策本部 一 組織で働く青少年の意識調査 (昭和51年)

図3 仕事と仕事以外の生活のどちらに生きがいを感じるか

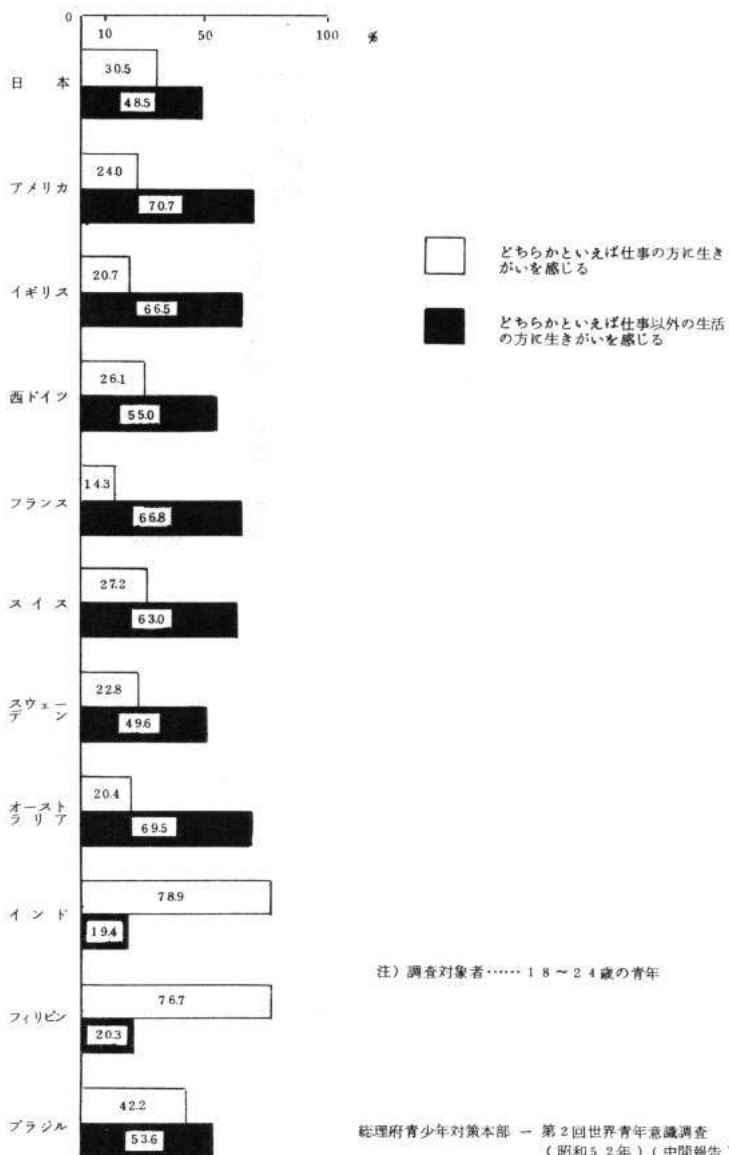
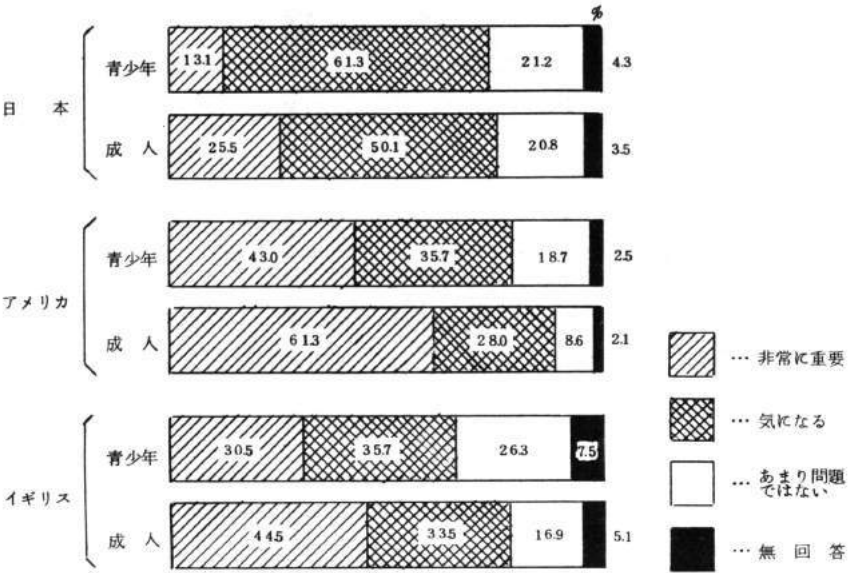


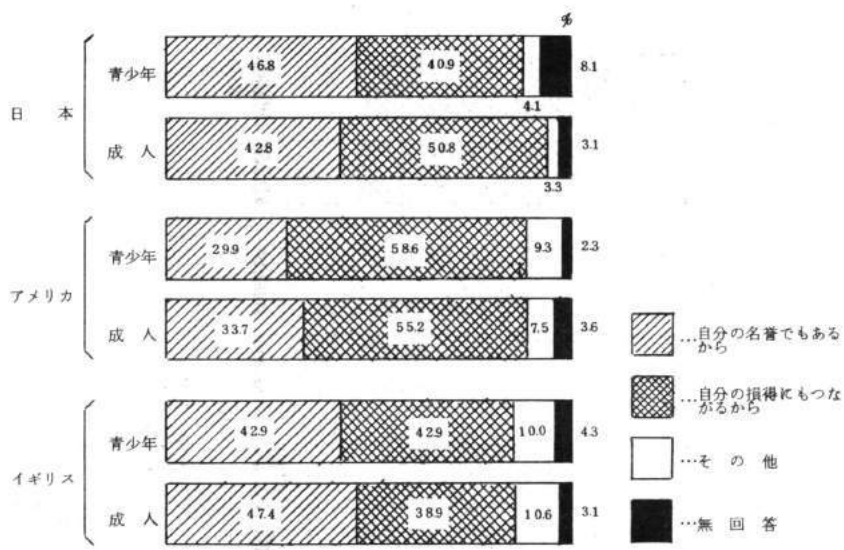
図4 勤務先に対する関心度（勤務先に対する世間の評判）



注) 参考資料 図1の(注)参照

総理府青少年対策本部 — 組織で働く青少年の意識調査（昭和51年）

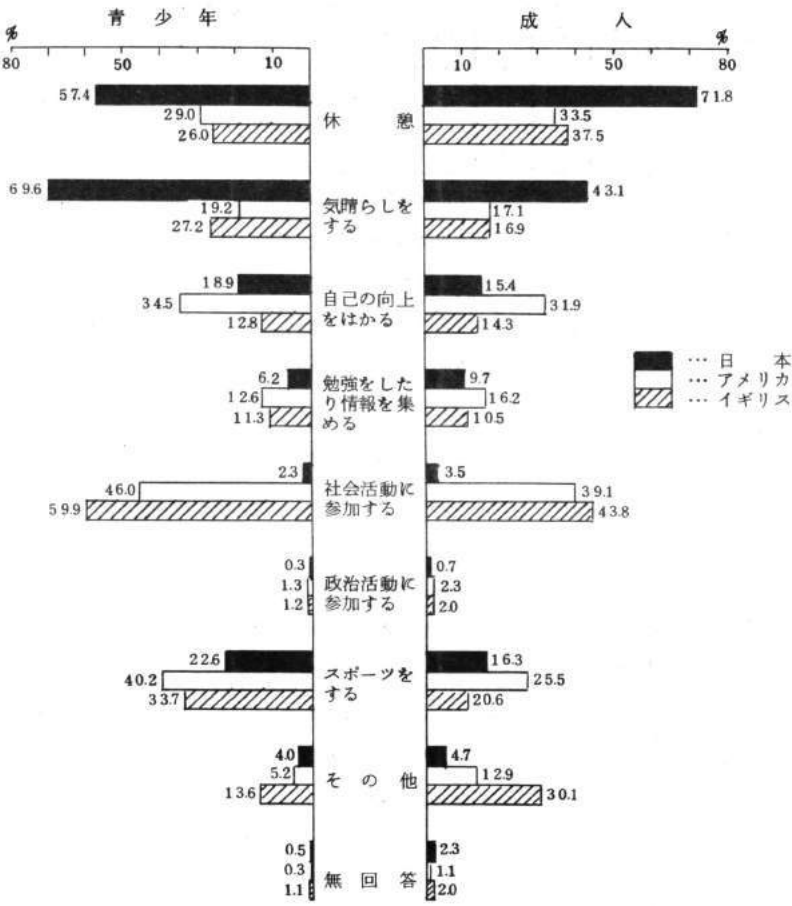
図5 勤務先の評判が重要な理由



注) 参考資料 図1の(注)参照

総理府青少年対策本部 一 組織で働く青少年の意識調査(昭和51年)

図6 仕事以外の自由時間の使い方（長期休暇を除く）



注) 参考資料 図1の(注)参照

総理府青少年対策本部 一 組織で働く青少年の意識調査（昭和51年）

表1 職場生活の満足度

(%)

国名 選択肢		日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス イ ス	ス ウ ェ ー デ ン	オ ー ス ト ラ リ ア	イ ン ド	フ イ リ ピ ン	ブ ラ ジ ル
満 足	第1回	199	47.8	53.8	23.2	45.2	49.8	62.9	—	41.8	46.6	52.6
	今 回	17.7	57.7	59.3	59.1	43.9	56.7	54.3	38.3	51.4	65.8	62.5
	増減率	-2.2	+9.9	+5.5	+35.9	-1.3	+6.9	-8.6	—	+9.6	+19.8	+9.9
やや 満 足	第1回	39.6	34.6	31.8	57.7	28.8	39.3	28.2	—	33.3	28.1	33.8
	今 回	42.0	21.4	22.8	32.6	30.4	32.4	30.5	42.7	17.3	23.3	26.0
	増減率	+2.4	-13.2	-9.0	+25.1	+1.6	-6.9	+2.3	—	-16.0	-4.8	-7.8
やや 不 満	第1回	27.7	11.2	5.2	13.7	12.9	5.8	6.3	—	10.0	16.5	6.1
	今 回	25.3	5.9	6.0	4.3	14.4	6.2	8.5	12.0	11.7	4.6	4.3
	増減率	-2.4	-5.3	+0.8	-9.4	+1.5	+0.4	+2.2	—	+1.7	-11.9	-1.8
不 満	第1回	12.3	6.1	9.2	2.3	11.9	4.9	2.2	—	12.2	9.5	5.6
	今 回	6.9	13.8	10.8	2.3	9.2	3.9	4.2	5.6	17.8	5.0	6.1
	増減率	-5.4	+7.7	+1.6	0	-2.7	-1.0	+2.0	—	+5.6	-4.5	+0.5
＜満足している＞	第1回	59.5	82.4	85.6	80.9	74.0	89.1	91.1	—	75.1	74.1	86.4
	今 回	59.7	79.1	82.1	91.7	74.3	89.1	84.8	81.0	68.7	89.1	88.5
	増減率	+0.2	-3.3	-3.5	+10.8	+0.3	0	-6.3	—	-6.4	+15.0	+2.1
＜不満である＞	第1回	40.0	17.3	14.4	16.0	24.8	10.7	8.5	—	22.2	26.0	11.7
	今 回	32.2	19.7	16.8	6.6	23.6	10.1	12.7	17.6	29.5	9.6	10.4
	増減率	-7.8	+2.4	+2.4	-9.4	-1.2	-0.6	+4.2	—	+7.3	-16.4	-1.3

注1) 第1回 昭和47年調査

2) 調査対象者…… 18～24歳の青年

総理府青少年対策本部 — 第2回世界青年意識調査(昭和52年)(中間報告)

表2 社会に対する満足度

(%)

国名 選択肢		日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス イ ス	ス ウェ ー デン	オ ー ス トラ リア	イ ン ド	フィ リ ピ ン	プ リ ジ ル
満 足	第1回	4.0	2.45	3.81	5.8	61.3	33.4	15.2	—	51.7	40.6	46.8
	今回	5.4	1.84	1.31	2.59	7.3	19.7	20.1	4.4	30.0	6.92	31.4
	増減率	+1.4	-6.1	-25.0	+20.1	-54.0	-13.7	+4.9	—	-21.7	+28.6	-15.4
やや満足	第1回	21.9	39.0	40.6	55.1	23.7	43.6	48.8	—	32.0	34.1	40.6
	今回	29.8	41.5	34.6	52.9	24.1	60.2	48.9	45.1	25.7	24.6	38.5
	増減率	+7.9	+2.5	-6.0	-2.2	+0.4	+16.6	+0.1	—	-6.3	-9.5	-2.1
やや不満	第1回	4.65	21.2	11.8	25.1	8.6	12.9	23.0	—	9.2	16.1	6.1
	今回	3.74	17.3	20.1	11.8	3.69	13.1	20.5	32.3	15.6	3.3	14.1
	増減率	-9.1	-3.9	+8.3	-13.3	+28.3	+0.2	-2.5	—	+6.4	-12.8	+8.0
不 満	第1回	27.0	14.5	9.1	8.9	5.1	9.7	11.7	—	7.0	7.8	6.2
	今回	20.0	21.9	29.4	4.6	2.64	5.2	8.1	16.7	24.9	2.6	14.1
	増減率	-7.0	+7.4	+20.3	-4.3	+21.3	-4.5	-3.6	—	+17.9	-5.2	+7.9
〈満足している〉	第1回	25.9	63.5	78.7	60.9	85.0	77.0	64.0	—	83.7	74.7	87.4
	今回	35.2	59.9	47.7	78.8	31.4	79.9	69.0	49.5	55.7	93.8	69.9
	増減率	+9.3	-3.6	-31.0	+17.9	-53.6	+2.9	+5.0	—	-28.0	+19.1	-17.5
〈不満である〉	第1回	73.5	35.7	20.9	34.0	13.7	22.6	34.7	—	16.2	23.9	12.3
	今回	57.4	39.2	49.5	16.4	63.3	18.3	28.6	49.0	40.5	5.9	28.2
	増減率	-16.1	+3.5	+28.6	-17.6	+49.6	-4.3	-6.1	—	+24.3	-18.0	+15.9

注) 参考資料 表1の(注)参照

総理府青少年対策本部 — 第2回世界青年意識調査(昭和52年)
(中間報告)

表3 社会に不満を持ったときの態度

国名 選 択 肢		(%)										
		日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス イ ス	ス ウェ ー デン	オ ース ト ラ リ ア	イ ン ド	フ ィ リ ピ ン	ブ ラ ジ ル
選挙権を行使 する以上の積 極的な行動は とらない	第1回	54.5	36.3	53.6	49.4	34.4	36.5	55.1	—	43.9	57.3	40.6
	今 回	39.3	27.4	47.6	48.8	35.7	38.6	33.3	44.5	28.2	74.4	49.7
	増減率	-15.2	-8.9	-6.0	-1.1	+1.3	+2.1	-21.8	—	-15.7	+17.1	+9.1
合法的範囲 (陳情・署名運 動・デモ・スト ライキなど)で 積極的な行動 に訴える	第1回	36.6	53.6	37.2	32.9	36.7	46.2	37.7	—	42.2	26.7	17.6
	今 回	26.0	61.5	33.7	32.2	33.8	39.6	52.9	41.1	46.3	20.0	33.8
	増減率	-10.6	+7.9	-3.5	-0.7	-2.9	-6.6	+15.2	—	+4.1	-6.7	+16.2
場合によつて は、暴力など の非合法の手 段にも訴える	第1回	3.6	4.4	2.4	6.2	6.5	4.6	2.1	—	4.0	6.2	1.1
	今 回	3.2	3.7	2.5	3.0	5.6	2.8	1.4	2.6	6.2	1.9	1.8
	増減率	-0.4	-0.7	+0.1	-3.2	-0.9	-1.8	-0.7	—	+2.2	-4.3	+0.7
社会のことに は、かわり 合いを持たな いようにする	第1回	4.8	4.9	4.2	3.7	16.7	12.3	3.7	—	7.8	6.9	40.3
	今 回	13.4	5.4	7.4	4.8	16.7	11.1	3.0	7.4	8.6	1.5	1.8
	増減率	+8.6	+0.5	+3.2	+1.1	0	-1.2	-0.7	—	+0.8	-5.4	-38.5

注) 参考資料 表1の(注)参照

総理府青少年対策本部 — 第2回世界青年意識調査(昭和52年)
(中間報告)

表4 社会に不満を持ったときの態度

(選挙権を行使する以上の積極的な行動をとらない理由)

(%)

国名 選 択 肢		日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス イ ス	ス ウェ ー デン	オ ース トラ リア	イ ン ド	フ イ リ ピ ン	ブ ラ ジ ル
個人の力では 及ばぬところに 問題がある から	第1回	73.0	29.9	30.4	52.6	16.4	32.0	17.8	—	33.0	21.5	29.7
	今 回	64.7	24.3	38.9	46.2	13.9	32.1	12.9	31.5	46.2	30.0	17.7
	増減率	-8.3	-5.6	+8.5	-6.4	-2.5	+0.1	-4.9	—	+13.2	+8.5	-12.0
社会のことは それにふさわ しい人がやれ ばよいから	第1回	8.5	45.9	38.6	30.8	43.6	29.5	57.0	—	44.7	55.0	47.9
	今 回	13.2	40.6	36.0	32.4	41.2	29.5	49.3	43.0	37.5	56.0	55.2
	増減率	+4.7	-5.3	-2.6	+1.6	-2.4	0	-7.7	—	-7.2	+1.0	+7.3
自分にとって 他にもっと大 きなことがあ るから	第1回	17.9	21.7	27.8	11.4	32.2	38.4	22.7	—	20.2	23.2	21.4
	今 回	15.4	31.5	18.6	19.5	33.1	28.2	25.0	17.8	10.5	12.1	22.4
	増減率	-2.5	+9.8	-9.2	+8.1	+0.9	-10.2	+2.3	—	-9.7	-11.1	+1.0
N・A	第1回	0.5	2.5	3.2	5.2	7.8	0.1	2.5	—	2.2	0.3	1.1
	今 回	6.7	3.6	6.4	1.8	11.9	10.1	12.7	7.6	5.8	1.9	4.7
	増減率	+6.2	+1.1	+3.2	-3.4	+4.1	+10.0	+10.2	—	+3.6	+1.6	+3.6

注) 参考資料 表1の⑤参照

総理府青少年対策本部 — 第2回世界青年意識調査(昭和52年)
(中間報告)

表5 生きがいを感じるとき

(%)

国名 選択肢	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ	フ ラ ン ス	ス イ ス	ス ウ エ ー デン	オ ー ス ト ラ リ ア	イ ン ド	フ イ リ ピ ン	ブ ラ ジ ル
社会のために役立つ ことをしているとき	11.7	21.8	16.9	15.7	17.1	17.4	10.0	15.8	40.0	30.8	29.7
仕事に打ち込んでい るとき	28.7	23.0	27.0	23.0	14.0	25.0	44.7	25.7	40.4	39.2	11.5
勉強に打ち込んでい るとき	10.1	14.1	10.4	12.7	9.4	8.8	18.0	11.3	23.5	21.0	15.7
スポーツや趣味に打 ち込んでいるとき	47.7	23.0	24.0	36.6	39.6	38.6	28.8	34.5	11.3	14.0	24.2
家族といるとき	21.2	46.1	46.7	36.6	44.2	30.4	35.3	38.9	45.4	49.8	55.3
友人や仲間といると き	50.1	50.4	57.9	56.8	56.6	60.0	50.0	52.6	29.0	32.2	45.0
他人にわずらわされ ず一人でいるとき	15.9	15.4	10.4	11.6	12.1	12.5	6.7	16.3	2.2	8.0	10.7
N・A	8.8	0.3	1.1	0.8	0.8	1.2	1.1	0.4	2.4	0.2	1.5

注1) わが国の選択率に合わせて、各国の選択率を計算したものである。

2) 調査対象者…… 18～24歳の青年

総理府青少年対策本部 一 第2回世界青年意識調査(昭和52年)(中間報告)

表6 休日の過ごし方

(%)

選択肢 \ 国名	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	スイス	スウェーデン	オーストリア	インド	フィリピン	ブラジル
特になにもせず、ぶらぶらしたり、ねころがつている	25.0	17.9	16.1	21.2	22.8	9.9	7.3	16.9	25.9	17.3	19.2
テレビ、雑誌などを見て、のんびり過ごす	55.8	29.8	40.9	40.4	23.6	25.9	8.9	32.7	11.1	25.0	44.1
友人と共に過ごす	48.8	45.8	52.2	59.5	57.5	60.1	60.5	53.0	52.9	40.1	48.3
家族と共に過ごす	29.1	36.9	42.2	35.1	46.1	30.5	37.4	36.3	49.6	47.5	42.8
読書をしたり 音楽を聞いたりする	38.2	26.3	31.7	35.6	39.7	37.4	33.2	31.1	33.3	24.4	32.7
ピアノ・ギターなど楽器を演奏する	13.8	11.8	7.5	10.1	10.9	13.5	10.1	17.6	3.7	11.2	6.7
園芸・手芸・工作など趣味を楽しむ	12.1	19.9	19.1	24.9	18.9	30.5	11.8	22.1	7.9	17.9	4.2
家の周囲や公園などを散歩する	5.3	12.6	17.5	21.1	11.7	20.8	19.4	11.5	10.7	17.9	19.7
商店街をぶらぶらしたり、ショッピングを楽しむ	39.7	25.9	31.1	15.1	14.6	11.4	18.3	18.1	15.0	8.6	7.3
トランプ・麻雀・碁・将棋(その他のゲーム)などをする	11.8	15.3	10.8	10.9	12.5	11.9	9.3	12.9	14.7	12.5	15.6
スポーツ・映画・演劇などを見る	29.1	29.6	25.5	32.9	45.7	43.2	39.0	27.1	47.0	32.7	48.5
競馬・競輪など賭事を楽しむ	3.4	3.3	2.8	6.5	1.9	1.0	3.0	6.1	0.3	2.0	6.5
スポーツをして楽しむ	18.2	22.6	20.0	20.3	25.3	36.2	29.2	27.7	18.3	22.4	23.9
ハイキング・ドライブなどの小旅行を楽しむ	24.8	23.6	16.3	10.9	25.7	21.3	26.0	28.9	2.6	6.2	20.2
寺院や教会へ出かけたり、宗教団体の活動に参加する	2.3	16.8	7.1	6.7	4.5	6.6	4.2	8.4	8.2	41.6	15.9
組織化された市民活動に参加する	0.8	3.1	5.1	5.3	4.3	4.5	5.4	3.8	2.8	9.4	2.8
家事をする	20.7	21.7	27.4	17.6	13.0	13.7	29.7	22.3	59.6	49.6	20.8
勉強や仕事をする	18.5	25.2	22.4	17.7	19.7	23.2	24.1	22.0	36.7	15.6	20.8
その他	5.1	15.6	8.0	11.2	4.9	3.5	8.7	3.8	1.5	0.1	5.0
N・A	1.1	0.2		0.2	0.4	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3

注) 参考資料 表5の(注)参照

総理府青少年対策本部 一 第2回世界青年意識調査(昭和52年)(中間報告)

表7 自 国 人 イ メ ー ジ (M・A)

国 名 選 択 肢		日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ
総	数	1000	100.0	100.0	100.0
勤	勉	66.5	28.8	10.9	7.5.1
知	的	12.8	46.6	26.8	58.7
実	際 的	10.6	42.5	46.3	58.0
見	栄 っ ぱ り	52.8	42.4	14.1	25.6
寛	大	3.2	43.0	41.2	26.4
勇	敢	6.2	37.3	21.7	37.3
礼 儀	正 し い	26.4	28.9	31.1	29.8
横	柄	8.6	27.9	19.7	22.6
進	歩 的	9.5	66.7	22.2	60.8
平 和	愛 好 的	20.1	39.1	36.6	41.4
信 頼	で き な い	8.6	15.4	7.8	4.7
特色	づけるのが不可能	10.7	6.4	9.6	11.2

注) 調査対象者…… 18～24歳の青年

(%)

フランス	スイス	スウェーデン	オーストラリア	インド	フィリピン	ブラジル
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.3	69.0	168	11.5	33.7	74.8	49.3
24.3	25.5	19.1	12.2	41.1	57.9	19.2
24.4	28.2	22.8	49.2	23.7	45.0	41.7
32.7	31.8	45.2	31.1	17.3	32.6	35.5
21.7	10.8	17.3	49.8	34.8	44.1	30.5
15.9	8.9	3.7	20.0	44.1	59.7	33.3
14.3	25.0	12.2	15.9	33.9	78.8	44.4
22.4	14.1	25.8	30.4	10.1	19.6	14.0
31.0	28.7	16.4	36.1	33.2	45.5	29.9
21.2	51.9	33.7	36.9	63.3	71.5	47.4
25.0	5.5	7.0	7.2	7.7	11.6	12.3
11.8	5.3	20.4	5.5	18.4	1.6	2.7

総理府青少年対策本部 ー 第2回世界青年意識調査(昭和52年)(中間報告)

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00747257